

平成29年度

計 算 書 類

(自)平成29年 4月 1日

(至)平成30年 3月31日

〒048-2672

小樽市塩谷4丁目7番地

社会福祉法人 塩谷福社会

高橋 義

法人単位資金収支計算書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	11,560,000	12,255,812	△ 695,812	
	障害福祉サービス等事業収入	207,300,000	215,587,806	△ 8,287,806	
	経常経費寄附金収入	400,000	330,417	69,583	
	受取利息配当金収入		4,598	△ 4,598	
	その他の収入	2,000,000	3,423,741	△ 1,423,741	
	事業活動収入計(1)	221,260,000	231,602,374	△ 10,342,374	
	支出				
	人件費支出	126,210,000	131,795,841	△ 5,585,841	
	事業費支出	43,506,000	47,288,021	△ 3,782,021	
事務費支出	18,150,000	16,854,751	1,295,249		
就労支援事業支出	19,830,000	20,379,477	△ 549,477		
その他の支出	100,000	2,000	98,000		
事業活動支出計(2)	207,796,000	216,320,090	△ 8,524,090		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	13,464,000	15,282,284	△ 1,818,284		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出		946,177	△ 946,177	
施設整備等支出計(5)		946,177	△ 946,177		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 946,177	946,177		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入		4,832,470	△ 4,832,470	
	その他の活動収入計(7)	0	4,832,470	△ 4,832,470	
	支出				
積立資産支出	2,100,000	7,047,190	△ 4,947,190		
その他の活動支出計(8)	2,100,000	7,047,190	△ 4,947,190		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,100,000	△ 2,214,720	114,720		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	11,364,000	12,121,387	△ 757,387		
前期末支払資金残高(12)		44,311,578	△ 44,311,578		
当期末支払資金残高(11)+(12)	11,364,000	56,432,965	△ 45,068,965		

法人単位事業活動計算書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	12,255,812	11,714,546	541,266
	障害福祉サービス等事業収益	215,587,806	204,521,409	11,066,397
	経常経費寄附金収益	330,417	505,347	△ 174,930
	サービス活動収益計(1)	228,174,035	216,741,302	11,432,733
	費用			
	人件費	128,655,781	126,309,822	2,345,959
	事業費	47,288,021	43,459,501	3,828,520
	事務費	16,854,751	17,337,686	△ 482,935
	就労支援事業費用	20,357,942	19,324,020	1,033,922
減価償却費	4,906,432	5,748,948	△ 842,516	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 2,321,964	△ 2,672,586	350,622	
サービス活動費用計(2)	215,740,963	209,507,391	6,233,572	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	12,433,072	7,233,911	5,199,161	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	4,598	1,508	3,090
	その他のサービス活動外収益	3,423,741	1,395,150	2,028,591
	サービス活動外収益計(4)	3,428,339	1,396,658	2,031,681
	費用			
	その他のサービス活動外費用	2,000	1,115	885
サービス活動外費用計(5)	2,000	1,115	885	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,426,339	1,395,543	2,030,796	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	15,859,411	8,629,454	7,229,957	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損	13,683	1	13,682
	その他の特別損失		2,997,204	△ 2,997,204
特別費用計(9)	13,683	2,997,205	△ 2,983,522	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 13,683	△ 2,997,205	2,983,522	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	15,845,728	5,632,249	10,213,479	
繰越				
前期繰越活動増減差額(12)	80,599,941	74,967,692	5,632,249	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	96,445,669	80,599,941	15,845,728	
活動増減差額の部				
基本金取崩額(14)				
その他の積立金取崩額(15)				
その他の積立金積立額(16)				
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	96,445,669	80,599,941	15,845,728	

法人単位貸借対照表
平成30年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	63,481,631	48,531,056	14,950,575	流動負債	12,000,210	9,394,957	2,605,253
現金預金	35,703,696	18,097,130	17,606,566	事業未払金	3,710,596	3,406,222	304,374
事業未収金	26,296,773	29,284,926	△ 2,988,153	職員預り金	2,419,700	473,335	1,946,365
貯蔵品	132,586	116,118	16,468	前受金	450,000	262,000	188,000
原材料	99,456	77,921	21,535	前受収益	368,694	0	368,694
立替金	81,114	9,461	71,653	仮受金	220	0	220
前払金	1,127,006	930,500	196,506	賞与引当金	5,051,000	5,253,400	△ 202,400
仮払金	41,000	15,000	26,000				
固定資産	155,460,471	157,251,739	△ 1,791,268	固定負債	13,493,095	16,462,805	△ 2,969,710
基本財産	99,640,932	102,423,405	△ 2,782,473	退職給付引当金	13,493,095	16,462,805	△ 2,969,710
土地	34,817,570	34,817,570	0	負債の部合計	25,493,305	25,857,762	△ 364,457
建物	64,823,362	67,605,835	△ 2,782,473	純資産の部			
その他の固定資産	55,819,539	54,828,334	991,205	基本金	50,251,323	50,251,323	0
土地	1,003,543	1,003,543	0	第1号基本金	47,456,650	47,456,650	0
建物	8,249,006	9,153,312	△ 904,306	第3号基本金	2,794,673	2,794,673	0
構築物	591,695	656,264	△ 64,569	国庫補助金等特別積立金	46,751,805	49,073,769	△ 2,321,964
機械及び装置	4	109,301	△ 109,297	次期繰越活動増減差額	96,445,669	80,599,941	15,845,728
車両運搬具	895,860	1,022,626	△ 126,766	(うち当期活動増減差額)	15,845,728	5,632,249	10,213,479
器具及び備品	1,821,841	1,794,688	27,153				
建設仮勘定	167,400	167,400	0				
投資有価証券	50,000	50,000	0				
退職給付引当資産	13,493,095	16,462,805	△ 2,969,710				
人件費積立資産	9,006,880	7,506,130	1,500,750				
修繕積立資産	19,953,755	16,302,125	3,651,630				
その他の固定資産	586,460	600,140	△ 13,680	純資産の部合計	193,448,797	179,925,033	13,523,764
資産の部合計	218,942,102	205,782,795	13,159,307	負債及び純資産の部合計	218,942,102	205,782,795	13,159,307

(単位:円)

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産(リース資産を除く) - 平成19年3月31日以前に取得したもの - 旧定額法
- ・有形固定資産(リース資産を除く) - 平成19年4月1日以後に取得したもの - 一定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 - 職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している。
- ・賞与引当金 - 職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 - 最終仕入原価法
- ・原材料 - 最終仕入原価法

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
当法人では、社会福祉事業のみの実施のため公益事業の財務諸表は作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 就労継続支援B型青葉拠点
「就労継続支援B型青葉」
「青葉」
 - イ 就労継続支援B型ワークメイト拠点
「就労継続支援B型ワークメイト」
「まんぶく亭」
 - ウ 就労継続支援B型つぐっと・ひまわり拠点
「就労継続支援B型つぐっと・ひまわり」
「つぐっと・ひまわり」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	34,817,570	0	0	34,817,570
建物	67,605,835	0	2,782,473	64,823,362
合計	102,423,405	0	2,782,473	99,640,932

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	139,264,850	74,441,488	64,823,362
小計	139,264,850	74,441,488	64,823,362
その他の固定資産			
建物	19,011,398	10,762,392	8,249,006
構築物	1,156,073	564,378	591,695
機械及び装置	12,306,745	12,306,741	4
車輛運搬具	20,382,832	19,486,972	895,860
器具及び備品	9,240,004	7,418,163	1,821,841
その他の固定資産	586,460	0	586,460
小計	62,683,512	50,538,646	12,144,866
合計	201,948,362	124,980,134	76,968,228

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	26,296,773	0	26,296,773
合計	26,296,773	0	26,296,773

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
12. 関連当事者との取引の内容
該当なし
13. 重要な偶発債務
該当なし
14. 重要な後発事象
該当なし
15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

借入金明細書

(中) 平成28年4月1日 (五) 平成29年3月31日

社会福祉法人 福益社会

区分	借入先	拠点区分	借入残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	返済期間満了 ④ (うち1年以内償還予定額)	元金償還補助金	利率 %	支払利息		返済期限	促進	担保資産		(単位:円)	
									当期支出額	利息補助金収入			種類	取得価額		
設備 借入金																
計			0	0	0	0	0		0	0					0	
長期運 営借入金																
計			0	0	0	0	0		0	0					0	
短期運 営借入金																
計			0	0	0	0	0		0	0					0	
合計			0	0	0	0	0		0	0					0	

(注) 役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合は、区分を新設するものとする。

寄附金収益明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人 盛谷福祉会

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳							(単位:円)								
					法人本部	せせらぎ	認知機能支援日原啓美	相談支援事業やすらぎ	高齢福祉支援センターやすらぎ	グループホーム	認知移行支援事業マイウェイ		特別福祉支援員西ウーファンイト	認知機能支援員つくもとまわり						
法人の役員		2	40,000																	
利用者本人		1	807																	
利用者の家族	結	11	200,000																	
取引業者	常	4	50,000																	
その他		5	39,610																	
区分小計		23	330,417	0																
			0																	
			0																	
			0																	
			0																	
区分小計		0	0	0																
合計		23	330,417	0																

(注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役員、利用者の家族、取引業者、その他とする。
 2. 「寄附金額」欄には、寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、結常結常寄附金収益の場合は「結常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
 3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(白) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人 東谷福祉会

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	法人本部			世帯ご			個別財産と同日消滅			相違支戻事業等			交付金額等合計の取崩区分ごとの内訳			特別積立金積立額(円)	国庫補助金等特別積立金積立額(円)	
						法人本部	世帯ご	個別財産と同日消滅	相違支戻事業等	交付金額等合計	交付金額等合計	交付金額等合計	交付金額等合計	交付金額等合計	交付金額等合計	交付金額等合計	交付金額等合計	交付金額等合計	交付金額等合計	交付金額等合計			交付金額等合計
小樽市	障害事業	15,750,000	0	15,750,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	区分小計	15,750,000	0	15,750,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	区分小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	区分小計合計	15,750,000	0	15,750,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「施設」、施設賃金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
 なお、運用上の前置事項(議長通知)別添3「附記科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
 2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の附記科目の金額と一致するものとする。
 また、「交付金額等合計の取崩区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、取崩区分事業活動計算書の附記科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 平成 29 年 4 月 1 日 (至) 平成 30 年 3 月 31 日

社会福祉法人 塩谷福祉会

1) 事業区分間繰入金明細書

事業区分名	繰入先	繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等

(単位：円)

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

拠点区分名	繰入先	繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
せせらぎ	法人本部	前期末支払資金残高等	10,349,561	運転資金等
就労継続支援 B 型 青葉	法人本部	前期末支払資金残高等	2,723,612	運転資金等
相談支援事業やすらぎ	法人本部	前期末支払資金残高等	35,228	運転資金等
地域活動支援センターやすらぎ	法人本部	前期末支払資金残高等	28,898	運転資金等
グループホーム	法人本部	前期末支払資金残高等	4,556,791	運転資金等
就労移行支援事業 マイウェイ	法人本部	前期末支払資金残高等	8,851,604	運転資金等
就労移行支援事業 マイウェイ	就労継続支援 B 型 ワークメイト	前期末支払資金残高等	877,684	運転資金等

(単位：円)

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人 塩谷福祉会

1) 事業区分間繰入金明細書

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

拠点区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
就労継続支援B型 ワークメイト	就労移行支援事業 マイウェイ	前期末支払資金残高等	14,000,744	運転資金等
就労継続支援B型 つぐつと・ひまわり	法人本部	前期末支払資金残高等	35,299	運転資金等

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書

平成30年3月31日現在

社会福祉法人 塩谷福祉会

1) 事業区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期				
	小計		0	
長期				
	小計		0	
	合計		0	

2) 拠点区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	法人本部	相談支援事業やすらぎ	4,150,000	運転資金等
	法人本部	地域活動支援センターやすらぎ	3,100,000	運転資金等
	法人本部	就労継続支援B型つぐとひまわり	500,000	運転資金等
	小計		7,750,000	
長期				
	小計		0	
	合計		7,750,000	

基本金明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人 塩谷福祉社会

区分並びに組入れ及び取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳								(単位：円)			
		法人本部	せせらぎ	就労継続支援B型事業	相談支援事業やすらぎ	高齢福祉支援センターやすらぎ	グループホーム	就労移行支援事業ウェイウェイ	就労継続支援訪問ワークメイト		就労継続支援訪問ついでとよみわたり		
前年度末残高	50,251,323	50,251,323	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第一号基本金	47,456,650	47,456,650											
第二号基本金	0	0											
第三号基本金	2,794,673	2,794,673											
当期組入額	0	0											
当期取崩額	0	0											
計	0	0											
計	0	0											
当期組入額	0	0											
計	0	0											
計	0	0											
当期組入額	0	0											
計	0	0											
計	0	0											
当期取崩額	0	0											
計	0	0											
計	0	0											
当期組入額	0	0											
計	0	0											
計	0	0											
当期未残高	50,251,323	50,251,323											
第一号基本金	47,456,650	47,456,650											
第二号基本金	0	0											
第三号基本金	2,794,673	2,794,673											

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 塩谷福祉会

区分並びに積立及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳		
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		法人本部	せせらぎ	就労継続支援B型 青葉
前期繰越額				49,073,769	24,213,165	23,491,299	810,382
当期積立額合計	0	0	0	0	0	0	0
当期取崩額				2,321,964	1,071,063	913,304	270,598
サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額							
特別費用の控除項目として計上する取崩額				0	0	0	0
当期取崩額合計				2,321,964	1,071,063	913,304	270,598
当期末残高				46,751,805	23,142,102	22,577,995	539,784

(単位：円)

(注) サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。

△

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 塩谷福祉会

区分並びに積立 及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳		
	国庫補助金	地方公共団体 補助金	その他の団体 からの補助金		就労移行支援事業 マイウェイ	就労継続支援B型 ぐっと・ひまわり	つ
前期繰越額				49,073,769	0	558,923	
当期積立額合計	0	0	0	0	0	0	
サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額							
特別費用の控除項目として計上する取崩額				2,321,964	0	66,999	
当期取崩額合計				2,321,964	0	66,999	
当期末残高				46,751,805	0	491,924	

(単位：円)

(注) サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福祉会
拠点区分

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産（有形固定資産）															
建物	67,605,835		0	0	2,782,473		1,919,002	0	64,823,362		45,392,613	74,441,488	49,769,387	139,264,850	95,162,000
土地	34,817,570		0	0	0		0	0	34,817,570		0	0	0	34,817,570	0
基本財産合計	102,423,405		0	0	2,782,473		1,919,002	0	99,640,932		45,392,613	74,441,488	49,769,387	174,082,420	95,162,000
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	5,308,260		0	0	550,649		12,006	0	4,757,611		327,483	8,975,302	252,517	13,732,913	580,000
建物附属設備	3,845,052		0	0	353,657		87,098	0	3,491,395		721,578	1,787,090	578,422	5,278,485	1,300,000
構築物	656,264		0	0	64,569		0	0	591,695		0	564,378	0	1,156,073	0
機械及び装置	109,301		0	0	109,297		53,359	0	4		1	12,306,741	5,033,499	12,306,745	5,033,500
車両及び運搬具	1,022,626		560,629	366,256	493,020		250,499	2	895,860		310,130	19,486,972	13,772,870	20,382,832	14,083,000
器具及び備品	1,794,688		0	579,921	552,767		0	1	1,821,841		0	7,418,163	3,300,000	9,240,004	3,300,000
土地	1,003,543		0	0	0		0	0	1,003,543		0	0	0	1,003,543	0
その他の固定資産（有形固定資産）計	13,739,734		1,762,154	946,177	2,123,959		402,962	3	12,561,949		1,359,192	50,538,646	22,937,308	63,100,595	24,296,500
その他の固定資産計	13,739,734		1,762,154	946,177	2,123,959		402,962	3	12,561,949		1,359,192	50,538,646	22,937,308	63,100,595	24,296,500
基本財産及びその他の固定資産計	116,163,139		49,073,769	946,177	4,906,432		2,321,964	3	112,202,881		46,751,805	124,980,134	72,706,695	237,183,015	119,458,500
将来入金予定の償還補助金の額			0	0	0		0	0	0		0	0	0	0	0
差	116,163,139		49,073,769	946,177	4,906,432		2,321,964	3	112,202,881		46,751,805	0	0	0	0

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

法人本部拠点区分 資金収支計算書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	経常経費寄附金収入	400,000	330,417	69,583		
	受取利息配当金収入		4,438	△ 4,438		
	その他の収入	1,650,000	1,480,642	169,358		
	雑収入	1,650,000	1,480,642	169,358		
	雑収入	1,650,000	1,480,642	169,358		
事業活動収入計(1)		2,050,000	1,815,497	234,503		
事業活動による収支	人件費支出	2,800,000	2,323,237	476,763		
	非常勤職員給与と支出	2,400,000	1,994,087	405,913		
	法定福利費支出	400,000	329,150	70,850		
	事務費支出	5,100,000	5,177,886	△ 77,886		
	福利厚生費支出	100,000	101,520	△ 1,520		
	旅費交通費支出	100,000	88,177	11,823		
	研修研究費支出	30,000	32,980	△ 2,980		
	事務消耗品費支出	100,000	24,686	75,314		
	修繕費支出	200,000	546,584	△ 346,584		
	通信運搬費支出	80,000	66,650	13,350		
	会議費支出(事務)	20,000	27,817	△ 7,817		
	業務委託費支出	1,200,000	1,198,156	1,844		
	その他の委託費支出	1,200,000	1,198,156	1,844		
	手数料支出	20,000	30,953	△ 10,953		
	保険料支出	450,000	765,210	△ 315,210		
	租税公課支出	0	5,150	△ 5,150		
	諸会費支出	100,000	95,500	4,500		
	報償費支出(事務)	1,500,000	1,002,750	497,250		
	使用料支出(事務)	800,000	780,796	19,204		
	車輛燃料費支出(事務)		1,000	△ 1,000		
	雑支出	400,000	409,957	△ 9,957		
	雑支出(事務)	400,000	409,957	△ 9,957		
	事業活動支出計(2)		7,900,000	7,501,123	398,877	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 5,850,000	△ 5,685,626	△ 164,374		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出		173,363	△ 173,363		
	器具及び備品取得支出		173,363	△ 173,363		
施設整備等支出計(5)			173,363	△ 173,363		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△ 173,363	173,363		
その他の活動による収支	収入	20,150,000	26,580,993	△ 6,430,993		
	その他の活動収入計(7)		20,150,000	26,580,993	△ 6,430,993	
	支出		5,152,380	△ 5,152,380		
	積立資産支出		1,500,750	△ 1,500,750		
	人件費積立資産支出		3,651,630	△ 3,651,630		
修繕積立資産支出			6,150,000			
拠点区分間繰入金支出	6,150,000					
その他の活動支出計(8)		6,150,000	5,152,380	997,620		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		14,000,000	21,428,613	△ 7,428,613		
予備費支出(10)			—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		8,150,000	15,569,624	△ 7,419,624		
前期末支払資金残高(12)			18,176,468	△ 18,176,468		
当期末支払資金残高(11)+(12)		8,150,000	33,746,092	△ 25,596,092		

法人本部拠点区分 事業活動計算書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	経常経費寄附金収益	330,417	505,347	△ 174,930
	サービス活動収益計(1)	330,417	505,347	△ 174,930
サービス活動増減の部	人件費	2,553,237	2,269,965	283,272
	賞与引当金繰入	230,000		230,000
	非常勤職員給与	1,994,087	1,952,274	41,813
	法定福利費	329,150	317,691	11,459
	事務費	5,177,886	4,881,755	296,131
	福利厚生費	101,520		101,520
	旅費交通費	88,177	143,598	△ 55,421
	研修研究費	32,980	7,740	25,240
	事務消耗品費	24,686	212,616	△ 187,930
	修繕費	546,584	324,718	221,866
	通信運搬費	66,650	128,828	△ 62,178
	会議費(事務)	27,817	15,481	12,336
	業務委託費	1,198,156	1,135,925	62,231
	その他の委託費	1,198,156	1,135,925	62,231
	手数料	30,953	12,560	18,393
	保険料	765,210	420,290	344,920
	租税公課	5,150	900	4,250
	諸会費	95,500	99,500	△ 4,000
	報償費(事務)	1,002,750	1,223,411	△ 220,661
	使用料(事務)	780,796	820,648	△ 39,852
	車輛燃料費(事務)	1,000		1,000
	雑費	409,957	335,540	74,417
	雑費(事務)	409,957	335,540	74,417
	減価償却費	1,933,810	1,921,699	12,111
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 1,071,063	△ 1,071,053	△ 10
	サービス活動費用計(2)	8,593,870	8,002,366	591,504
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 8,263,453	△ 7,497,019	△ 766,434
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	4,438	1,365	3,073
	その他のサービス活動外収益	1,480,642	424,036	1,056,606
	雑収益	1,480,642	424,036	1,056,606
	雑収益	1,480,642	424,036	1,056,606
	サービス活動外収益計(4)	1,485,080	425,401	1,059,679
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,485,080	425,401	1,059,679	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 6,778,373	△ 7,071,618	293,245	
特別増減の部	拠点区分間繰入金収益	26,580,993	18,203,226	8,377,767
	特別収益計(8)	26,580,993	18,203,226	8,377,767
	拠点区分間繰入金費用		125,430	△ 125,430
	その他の特別損失		1,438,362	△ 1,438,362
	会計基準移行に伴う過年度修正額		1,438,362	△ 1,438,362
特別費用計(9)		1,563,792	△ 1,563,792	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	26,580,993	16,639,434	9,941,559	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	19,802,620	9,567,816	10,234,804	
繰越前期繰越活動増減差額(12)	37,760,927	28,193,111	9,567,816	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	57,563,547	37,760,927	19,802,620	
基本金取崩額(14)				
その他の積立金取崩額(15)				
その他の積立金積立額(16)				
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	57,563,547	37,760,927	19,802,620	

法人本部拠点区分 貸借対照表
平成30年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	36,534,486	18,649,803	17,884,683	3,018,394	473,335	2,545,059	
現金預金	28,703,372	13,690,342	15,013,030	2,419,700	473,335	1,946,365	
立替金	81,114	9,461	71,653	368,694	0	368,694	
拠点区分間貸付金	7,750,000	4,950,000	2,800,000	230,000		230,000	
固定資産	97,440,880	94,048,947	3,391,933				
基本財産	65,677,887	67,168,116	△ 1,490,229	3,018,394	473,335	2,545,059	
土地	32,800,370	32,800,370	0	純資産の部			
建物	32,877,517	34,367,746	△ 1,490,229	50,251,323	50,251,323	0	
その他の固定資産	31,762,993	26,880,831	4,882,162	47,456,650	47,456,650	0	
土地	653,543	653,543	0	第1号基本金	2,794,673	0	
建物	1,550,898	1,660,566	△ 109,668	第3号基本金	23,142,102	△ 1,071,063	
構築物	225,702	245,456	△ 19,754	国庫補助金等特別積立金	37,760,927	19,802,620	
機械及び装置	3	109,300	△ 109,297	次期繰越活動増減差額	9,567,816	10,234,804	
車輜運搬具	2	2	0	(うち当期活動増減差額)			
器具及び備品	322,210	353,709	△ 31,499				
投資有価証券	50,000	50,000	0				
人件費積立資産	9,006,880	7,506,130	1,500,750				
修繕積立資産	19,953,755	16,302,125	3,651,630	純資産の部合計	112,225,415	18,731,557	
資産の部合計	133,975,366	112,698,750	21,276,616	負債及び純資産の部合計	112,698,750	21,276,616	

(単位:円)

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年3月31日以前に取得したもの－旧定額法
- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年4月1日以後に取得したもの－定額法

(2) 引当金の計上基準

・賞与引当金－職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸））は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊹））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	32,800,370	0	0	32,800,370
建物	34,367,746	0	1,490,229	32,877,517
合計	67,168,116	0	1,490,229	65,677,887

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	76,343,275	43,465,758	32,877,517
小計	76,343,275	43,465,758	32,877,517
その他の固定資産			
建物	7,560,727	6,009,829	1,550,898
構築物	707,920	482,218	225,702
機械及び装置	1,666,290	1,666,287	3
車輛運搬具	11,032,100	11,032,098	2
器具及び備品	2,093,023	1,770,813	322,210
小計	23,060,060	20,961,245	2,098,815
合計	99,403,335	64,427,003	34,976,332

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福祉会
拠点区分 法人本部

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産（有形固定資産）															
建物	34,367,746	23,820,317	0	0	1,490,229	1,005,698	0	0	32,877,517	22,814,619	43,465,758	28,226,380	76,343,275	51,040,999	
土地	32,800,370	0	0	0	0	0	0	0	32,800,370	0	0	0	32,800,370	0	
基本財産合計	67,168,116	23,820,317	0	0	1,490,229	1,005,698	0	0	65,677,887	22,814,619	43,465,758	28,226,380	109,143,645	51,040,999	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	1,213,371	339,489	0	0	73,678	12,006	0	0	1,139,693	327,483	5,883,864	252,517	7,023,557	580,000	
建物附属設備	447,195	0	0	0	35,990	0	0	0	411,205	0	125,965	0	537,170	0	
構築物	245,456	0	0	0	19,754	0	0	0	225,702	0	482,218	0	707,920	0	
機械及び装置	109,300	53,359	0	0	109,297	53,359	0	0	3	0	1,666,287	533,500	1,666,290	533,500	
車両及び運搬具	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	11,032,098	9,403,000	11,032,100	9,403,000	
器具及び備品	353,709	0	173,363	0	204,862	0	0	0	322,210	0	1,770,813	0	2,093,023	0	
土地	653,543	0	0	0	0	0	0	0	653,543	0	0	0	653,543	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	3,022,576	392,848	173,363	0	443,581	65,365	0	0	2,752,358	327,483	20,961,245	10,189,017	23,713,603	10,516,500	
その他の固定資産計	3,022,576	392,848	173,363	0	443,581	65,365	0	0	2,752,358	327,483	20,961,245	10,189,017	23,713,603	10,516,500	
基本財産及びその他の固定資産計	70,190,692	24,213,165	173,363	0	1,933,810	1,071,063	0	0	68,430,245	23,142,102	64,427,003	38,415,397	132,857,248	61,557,499	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0			0	0					
差 引	70,190,692	24,213,165	173,363	0	1,933,810	1,071,063	0	0	68,430,245	23,142,102					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人 塩谷福祉会
法人本部

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金		230,000 ()		()	230,000	
		()		()	0	
		()		()	0	
計	0	230,000 (0)	0	0 (0)	230,000	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人 塩谷福祉会
法人本部

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立資産	7,506,130	1,500,750		9,006,880	
修繕積立資産	16,302,125	3,651,630		19,953,755	
				0	
				0	
				0	
計	23,808,255	5,152,380	0	28,960,635	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	0	0	0	0	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

せせらぎ拠点区分 資金収支計算書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	障害福祉サービス等事業収入	51,100,000	51,863,020	△ 763,020		
	自立支援給付費収入	43,500,000	44,004,470	△ 504,470		
	訓練等給付費収入	43,500,000	44,004,470	△ 504,470		
	利用料収入	7,600,000	7,858,550	△ 258,550		
	私的契約利用料収入	7,600,000	7,858,550	△ 258,550		
	受取利息配当金収入		35	△ 35		
	その他の収入		1,329,163	△ 1,329,163		
	雑収入		1,329,163	△ 1,329,163		
	雑収入		1,329,163	△ 1,329,163		
	事業活動収入計(1)	51,100,000	53,192,218	△ 2,092,218		
	事業活動による収支	人件費支出	24,780,000	24,233,553	546,447	
		職員給料支出	11,000,000	11,142,072	△ 142,072	
		職員賞与支出	4,500,000	4,323,000	177,000	
非常勤職員給与支出		6,300,000	5,848,192	451,808		
退職給付支出		580,000	133,500	446,500		
法定福利費支出		2,400,000	2,786,789	△ 386,789		
事業費支出		15,490,000	16,347,791	△ 857,791		
給食費支出		3,600,000	3,545,125	54,875		
保健衛生費支出		0	120,800	△ 120,800		
水道光熱費支出		2,000,000	2,284,586	△ 284,586		
燃料費支出		1,000,000	1,688,636	△ 688,636		
消耗器具備品費支出		2,000,000	1,513,919	486,081		
教育指導費支出		2,000,000	2,084,504	△ 84,504		
車輛燃料費支出		910,000	1,000,948	△ 90,948		
旅費交通費支出		100,000	113,600	△ 13,600		
修繕費支出		1,200,000	1,025,882	174,118		
通信運搬費支出		180,000	77,020	102,980		
業務委託費支出(事業)		2,100,000	2,584,911	△ 484,911		
損害保険料支出		380,000	307,860	72,140		
雑支出		20,000	20,000	0		
事務費支出		1,060,000	969,065	90,935		
福利厚生費支出		80,000	102,240	△ 22,240		
旅費交通費支出		10,000	10,000	0		
研修研究費支出		40,000	26,620	13,380		
事務消耗品費支出		210,000	210,000	0		
通信運搬費支出		100,000	167,072	△ 67,072		
業務委託費支出		470,000	474,725	△ 4,725		
その他の委託費支出		470,000	474,725	△ 4,725		
手数料支出		10,000	25,694	△ 15,694		
租税公課支出		100,000	104,000	△ 4,000		
諸会費支出		10,000	9,600	400		
使用料支出(事務)		10,000	45,074	△ 35,074		
雑支出		20,000	14,040	5,960		
雑支出(事務)		20,000	14,040	5,960		
事業活動支出計(2)		41,330,000	41,550,409	△ 220,409		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		9,770,000	11,641,809	△ 1,871,809		
施設整備等による収支		収入				
		施設整備等収入計(4)				
		支出				
		固定資産取得支出		639,627	△ 639,627	
	車輛運搬具取得支出		366,256	△ 366,256		
器具及び備品取得支出		273,371	△ 273,371			
施設整備等支出計(5)		639,627	△ 639,627			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 639,627	639,627			
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動収入計(7)					
	支出					
	積立資産支出	420,000	403,020	16,980		
	退職給付引当資産支出	420,000	403,020	16,980		
拠点区分間繰入金支出	6,500,000	10,349,561	△ 3,849,561			
その他の活動支出計(8)	6,920,000	10,752,581	△ 3,832,581			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 6,920,000	△ 10,752,581	3,832,581			
予備費支出(10)		-				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	2,850,000	249,601	2,600,399			
前期末支払資金残高(12)		5,808,229	△ 5,808,229			
当期末支払資金残高(11)+(12)	2,850,000	6,057,830	△ 3,207,830			

せせらぎ拠点区分 事業活動計算書
(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	障害福祉サービス等事業収益	51,863,020	47,344,390	4,518,630	
	自立支援給付費収益	44,004,470	39,619,308	4,385,162	
	訓練等給付費収益	44,004,470	39,619,308	4,385,162	
	利用者負担金収益		52,432	△ 52,432	
	その他の事業収益		65,000	△ 65,000	
	補助金事業収益		65,000	△ 65,000	
	利用料収益	7,858,550	7,607,650	250,900	
	私的契約利用料収益	7,858,550	7,607,650	250,900	
	サービス活動収益計(1)	51,863,020	47,344,390	4,518,630	
	サービス活動増減の部	人件費	24,472,573	26,921,033	△ 2,448,460
職員給料		11,142,072	12,286,928	△ 1,144,856	
職員賞与			203,000	△ 203,000	
賞与引当金繰入		4,159,000	4,550,600	△ 391,600	
非常勤職員給与		5,848,192	6,330,267	△ 482,075	
退職給付費用		536,520	545,575	△ 9,055	
法定福利費		2,786,789	3,004,663	△ 217,874	
事業費		16,347,791	15,090,715	1,257,076	
給食費		3,545,125	2,949,601	595,524	
保健衛生費		120,800	122,500	△ 1,700	
水道光熱費		2,284,586	2,409,047	△ 124,461	
燃料費		1,688,636	1,414,831	273,805	
消耗器具備品費		1,513,919	1,247,050	266,869	
教育指導費		2,084,504	2,209,126	△ 124,622	
車両燃料費		1,000,948	901,109	99,839	
旅費交通費		113,600	85,200	28,400	
修繕費		1,025,882	1,032,153	△ 6,271	
通信運搬費		77,020	100,217	△ 23,197	
業務委託費(事業)		2,584,911	2,229,111	355,800	
損害保険料		307,860	372,740	△ 64,880	
雑費			18,030	△ 18,030	
事務費		969,065	1,379,590	△ 410,525	
福利厚生費		102,240	158,500	△ 56,260	
旅費交通費			4,400	△ 4,400	
研修研究費		26,620	40,000	△ 13,380	
事務消耗品費			334,743	△ 334,743	
通信運搬費		167,072	182,603	△ 15,531	
業務委託費		474,725	464,923	9,802	
その他の委託費		474,725	464,923	9,802	
手数料		25,694	11,470	14,224	
租税公課		104,000	95,800	8,200	
諸会費		9,600	6,000	3,600	
使用料(事務)		45,074	60,346	△ 15,272	
雑費		14,040	20,805	△ 6,765	
雑費(事務)		14,040	20,805	△ 6,765	
減価償却費		1,778,587	2,349,739	△ 571,152	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 913,304	△ 1,160,803	247,499	
サービス活動費用計(2)		42,654,712	44,580,274	△ 1,925,562	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		9,208,308	2,764,116	6,444,192	
サービス活動増減の部		受取利息配当金収益	35	30	5
		その他のサービス活動外収益	1,329,163	119,000	1,210,163
		雑収益	1,329,163	119,000	1,210,163
		雑収益	1,329,163	119,000	1,210,163
		サービス活動外収益計(4)	1,329,198	119,030	1,210,168
		その他のサービス活動外費用		110	△ 110
	雑損失		110	△ 110	
	雑損失		110	△ 110	
	サービス活動外費用計(5)		110	△ 110	
	サービス活動増減差額(6)=(4)-(5)	1,329,198	118,920	1,210,278	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	10,537,506	2,883,036	7,654,470		
特別増減の部	特別収益計(8)				
	固定資産売却損・処分損	13,682	1	13,681	
	機械及び装置売却損・処分損		1	△ 1	
	車両運搬具売却損・処分損	13,681		13,681	
	器具及び備品売却損・処分損	1		1	
	拠点区分間繰入金費用	10,349,561	5,073,698	5,275,863	
	拠点区分間固定資産移管費用	1		1	
	その他の特別損失		1,558,842	△ 1,558,842	
	会計基準移行に伴う過年度修正額		1,558,842	△ 1,558,842	
	特別費用計(9)	10,363,244	6,632,541	3,730,703	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 10,363,244	△ 6,632,541	△ 3,730,703		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	174,262	△ 3,749,505	3,923,767		
前期繰越活動増減差額(12)	18,499,669	22,249,174	△ 3,749,505		
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	18,673,931	18,499,669	174,262		
基本金取崩額(14)					
その他の積立金取崩額(15)					
その他の積立金積立額(16)					
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	18,673,931	18,499,669	174,262		

せせらぎ拠点区分 貸借対照表
平成30年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	7,584,150	6,970,554	613,596	流動負債	2,376,325	2,376,325	199,995
現金預金	1,413,976	821,379	592,597	事業未払金	1,004,720	969,035	35,685
事業未収金	6,140,850	6,118,480	22,370	拠点区分間未払金	71,600	75,290	△ 3,690
貯蔵品	29,324	30,695	△ 1,371	前受金	450,000	118,000	332,000
				賞与引当金	1,050,000	1,214,000	△ 164,000
固定資産	39,346,811	40,680,354	△ 1,333,543	固定負債	3,102,715	3,283,615	△ 180,900
基本財産	31,945,844	33,238,088	△ 1,292,244	退職給付引当金	3,102,715	3,283,615	△ 180,900
建物	31,945,844	33,238,088	△ 1,292,244	負債の部合計	5,679,035	5,659,940	19,095
その他の固定資産	7,400,967	7,442,266	△ 41,299	純資産の部			
土地	350,000	350,000	0	国庫補助金等特別積立金	22,577,995	23,491,299	△ 913,304
建物	2,690,546	3,085,754	△ 395,208	次期繰越活動増減差額	18,673,931	18,499,669	174,262
機械及び装置	1	1	0	(うち当期活動増減差額)	174,262	△ 3,749,505	3,923,767
車輦運搬具	350,999	393,191	350,994				
器具及び備品	590,686	167,400	197,495				
建設仮勘定	167,400	167,400	0				
退職給付引当資産	3,102,715	3,283,615	△ 180,900				
その他の固定資産	148,620	162,300	△ 13,680	純資産の部合計	41,251,926	41,990,968	△ 739,042
資産の部合計	46,930,961	47,650,908	△ 719,947	負債及び純資産の部合計	46,930,961	47,650,908	△ 719,947

(単位:円)

計算書類に対する注記（せせらぎ拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年3月31日以前に取得したもの－旧定額法
- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年4月1日以後に取得したもの－定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している。
- ・賞与引当金－職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品－最終仕入原価法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) せせらぎ拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	33,238,088	0	1,292,244	31,945,844
合計	33,238,088	0	1,292,244	31,945,844

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	62,427,275	30,481,431	31,945,844
小計	62,427,275	30,481,431	31,945,844
その他の固定資産			
建物	5,489,000	2,798,454	2,690,546
機械及び装置	10,640,455	10,640,454	1
車輛運搬具	2,672,265	2,321,266	350,999
器具及び備品	1,088,251	497,565	590,686
その他の固定資産	148,620	0	148,620
小計	20,038,591	16,257,739	3,780,852
合計	82,465,866	46,739,170	35,726,696

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,140,850	0	6,140,850
合計	6,140,850	0	6,140,850

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

社会福祉法人 社会福祉法人 塩谷福祉会

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月 31日

拠点区分 せせらぎ

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産（有形固定資産）															
建物	33,238,088	23,491,298	0	0	1,292,244	913,304	913,304	0	0	31,945,844	22,577,994	30,481,431	21,543,007	62,427,275	44,121,001
基本財産合計	33,238,088	23,491,298	0	0	1,292,244	913,304	913,304	0	0	31,945,844	22,577,994	30,481,431	21,543,007	62,427,275	44,121,001
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	3,085,754	0	0	0	395,208	0	0	0	0	2,690,546	0	2,798,454	0	5,489,000	0
機械及び装置	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	1	10,640,454	4,499,999	10,640,455	4,500,000
車両及び運搬具	4	0	366,256	0	15,260	0	0	1	0	350,999	0	2,321,266	590,000	2,672,265	590,000
器具及び備品	393,191	0	273,371	0	75,875	0	0	1	0	590,686	0	497,565	0	1,088,251	0
土地	350,000	0	0	0	0	0	0	0	0	350,000	0	0	0	350,000	0
その他の固定資産（有形固定資産）計	3,828,950	1	639,627	0	486,343	0	0	2	0	3,982,232	1	16,257,739	5,089,999	20,239,971	5,090,000
その他の固定資産計	3,828,950	1	639,627	0	486,343	0	0	2	0	3,982,232	1	16,257,739	5,089,999	20,239,971	5,090,000
基本財産及びその他の固定資産計	37,067,038	23,491,299	639,627	0	1,778,587	913,304	913,304	2	0	35,928,076	22,577,995	46,739,170	26,633,006	82,667,246	49,211,001
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0	0		0		0				
差 引	37,067,038	23,491,299	639,627	0	1,778,587	913,304	913,304	2	0	35,928,076	22,577,995				

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人 塩谷福祉会
せせらぎ

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	3,283,615	403,020 ()		583,920 (583,920)	3,102,715	
賞与引当金	1,214,000	4,159,000 ()	4,323,000	()	1,050,000	
		()		()	0	
計	4,497,615	4,562,020 (0)	4,323,000	583,920 (583,920)	4,152,715	

(注)

- 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人 塩谷福祉会
せせらぎ

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	3,283,615	403,020	583,920	3,102,715	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	3,283,615	403,020	583,920	3,102,715	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	0	0	0	0	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

就労継続支援B型 青葉拠点区分 資金収支計算書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	就労支援事業収入	2,800,000	3,396,535	△ 596,535	
	青葉収入	2,800,000	3,396,535	△ 596,535	
	障害福祉サービス等事業収入	17,000,000	17,577,600	△ 577,600	
	自立支援給付費収入	17,000,000	17,501,321	△ 501,321	
	訓練等給付費収入	17,000,000	17,501,321	△ 501,321	
	利用者負担金収入		76,279	△ 76,279	
	受取利息配当金収入		22	△ 22	
	事業活動収入計(1)	19,800,000	20,974,157	△ 1,174,157	
事業活動による収支	人件費支出	10,740,000	11,221,214	△ 481,214	
	職員給料支出	4,200,000	4,141,130	58,870	
	職員賞与支出	1,650,000	1,526,000	124,000	
	非常勤職員給与支出	3,600,000	4,271,249	△ 671,249	
	退職給付支出	240,000	89,000	151,000	
	法定福利費支出	1,050,000	1,193,835	△ 143,835	
	事業費支出	3,286,000	3,052,157	233,843	
	水道光熱費支出	250,000	268,031	△ 18,031	
	消耗器具備品費支出	900,000	1,005,740	△ 105,740	
	教育指導費支出	1,213,000	958,500	254,500	
	旅費交通費支出	90,000	71,000	19,000	
	修繕費支出	200,000	103,922	96,078	
	業務委託費支出(事業)	243,000	279,234	△ 36,234	
	手数料支出	10,000		10,000	
	損害保険料支出	370,000	363,700	6,300	
	雑支出	10,000	2,030	7,970	
	事務費支出	510,000	467,472	42,528	
	福利厚生費支出	50,000	9,040	40,960	
	研修研究費支出	30,000	4,320	25,680	
	通信運搬費支出		2,080	△ 2,080	
	手数料支出	10,000	3,176	6,824	
	租税公課支出	50,000	51,000	△ 1,000	
	使用料支出(事務)	370,000	392,096	△ 22,096	
	雑支出	0	5,760	△ 5,760	
	雑支出(事務)	0	5,760	△ 5,760	
	就労支援事業支出	3,300,000	2,915,444	384,556	
	就労支援事業販売原価支出	2,100,000	1,889,244	210,756	
	就労支援事業製造原価支出	2,100,000	1,889,244	210,756	
	就労支援事業販管費支出	1,200,000	1,026,200	173,800	
	事業活動支出計(2)	17,836,000	17,656,287	179,713	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,964,000	3,317,870	△ 1,353,870		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出		133,187	△ 133,187	
器具及び備品取得支出		133,187	△ 133,187		
施設整備等支出計(5)		133,187	△ 133,187		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 133,187	133,187		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	積立資産支出	250,000	144,540	105,460	
	退職給付引当資産支出	150,000	144,540	5,460	
	工賃変動積立資産支出	100,000		100,000	
拠点区分間繰入金支出		2,723,612	△ 2,723,612		
その他の活動支出計(8)	250,000	2,868,152	△ 2,618,152		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 250,000	△ 2,868,152	2,618,152		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,714,000	316,531	1,397,469		
前期末支払資金残高(12)		3,215,047	△ 3,215,047		
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,714,000	3,531,578	△ 1,817,578		

就労継続支援B型 青葉拠点区分 事業活動計算書
 (自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

第二号第四様式

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	就労支援事業収益	3,396,535	3,462,301	△ 65,766
	青葉収益	3,396,535	3,462,301	△ 65,766
	障害福祉サービス等事業収益	17,577,600	15,563,240	2,014,360
	自立支援給付費収益	17,501,321	15,516,335	1,984,986
	訓練等給付費収益	17,501,321	15,516,335	1,984,986
	利用者負担金収益	76,279	46,905	29,374
	サービス活動収益計(1)	20,974,135	19,025,541	1,948,594
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	11,506,154	8,523,885	2,982,269
	職員給料	4,141,130	2,117,000	2,024,130
	賞与引当金繰入	1,666,400	904,000	762,400
	非常勤職員給与	4,271,249	4,173,561	97,688
	退職給付費用	233,540	233,940	△ 400
	法定福利費	1,193,835	1,095,384	98,451
	事業費	3,052,157	2,996,661	55,496
	水道光熱費	268,031	244,965	23,066
	消耗器具備品費	1,005,740	650,173	355,567
	教育指導費	958,500	713,002	245,498
	旅費交通費	71,000	85,200	△ 14,200
	修繕費	103,922	470,473	△ 366,551
	業務委託費(事業)	279,234	472,146	△ 192,912
	手数料		2,572	△ 2,572
	損害保険料	363,700	356,100	7,600
	雑費	2,030	2,030	0
	事務費	467,472	498,160	△ 30,688
	福利厚生費	9,040	41,200	△ 32,160
	研修研究費	4,320	24,020	△ 19,700
	通信運搬費	2,080		2,080
	手数料	3,176	5,524	△ 2,348
	租税公課	51,000	51,000	0
	使用料(事務)	392,096	370,656	21,440
	雑費	5,760	5,760	0
	雑費(事務)	5,760	5,760	0
	就労支援事業費用	2,880,437	3,132,700	△ 252,263
	就労支援事業販売原価	1,854,237	1,935,500	△ 81,263
	当期就労支援事業製造原価	1,854,237	1,935,500	△ 81,263
	就労支援事業販管費	1,026,200	1,197,200	△ 171,000
	減価償却費	575,967	121,043	454,924
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 270,598	△ 20,099	△ 250,499
	サービス活動費用計(2)	18,211,589	15,252,350	2,959,239
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,762,546	3,773,191	△ 1,010,645
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	22	22	0
	サービス活動外収益計(4)	22	22	0
	費用			
その他のサービス活動外費用		5	△ 5	
雑損失		5	△ 5	
雑損失		5	△ 5	
サービス活動外費用計(5)		5	△ 5	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	22	17	5
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,762,568	3,773,208	△ 1,010,640
特別増減の部	収益			
	拠点区分間固定資産移管収益	438,692		438,692
	特別収益計(8)	438,692		438,692
費用				
拠点区分間繰入金費用	2,723,612	3,730,749	△ 1,007,137	
特別費用計(9)	2,723,612	3,730,749	△ 1,007,137	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 2,284,920	△ 3,730,749	1,445,829
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	477,648	42,459	435,189
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	4,250,439	4,207,980	42,459
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,728,087	4,250,439	477,648
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	4,728,087	4,250,439	477,648

就労継続支援B型 青葉拠点区分 事業活動明細書
 (自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福祉会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計	
	就労継続支援B型 青葉	青葉				
収益	就労支援事業収益		3,590,535		3,396,535	
	青葉収益		3,590,535	△ 194,000	3,396,535	
	障害福祉サービス等事業収益	17,577,600		17,577,600		17,577,600
	自立支援給付費収益	17,501,321		17,501,321		17,501,321
	訓練等給付費収益	17,501,321		17,501,321		17,501,321
	利用者負担金収益	76,279		76,279		76,279
サービス活動収益計(1)	17,577,600	3,590,535	21,168,135	△ 194,000	20,974,135	
サービス活動増減の部 費用	人件費	11,506,154		11,506,154		11,506,154
	職員給料	4,141,130		4,141,130		4,141,130
	賞与引当金繰入	1,666,400		1,666,400		1,666,400
	非常勤職員給与	4,271,249		4,271,249		4,271,249
	退職給付費用	233,540		233,540		233,540
	法定福利費	1,193,835		1,193,835		1,193,835
	事業費	2,599,752	646,405	3,246,157	△ 194,000	3,052,157
	水道光熱費	268,031		268,031		268,031
	消耗器具備品費	1,005,740		1,005,740		1,005,740
	教育指導費	312,095	646,405	958,500		958,500
	旅費交通費	71,000		71,000		71,000
	修繕費	103,922		103,922		103,922
	業務委託費(事業)	473,234		473,234	△ 194,000	279,234
	損害保険料	363,700		363,700		363,700
	雑費	2,030		2,030		2,030
	事務費	467,040	432	467,472		467,472
	福利厚生費	9,040		9,040		9,040
	研修研究費	4,320		4,320		4,320
	通信運搬費	2,080		2,080		2,080
	手数料	2,744	432	3,176		3,176
	租税公課	51,000		51,000		51,000
	使用料(事務)	392,096		392,096		392,096
	雑費(事務)	5,760		5,760		5,760
	雑費(事務)	5,760		5,760		5,760
	就労支援事業費用		2,880,437	2,880,437		2,880,437
	就労支援事業販売原価		1,854,237	1,854,237		1,854,237
	当期就労支援事業製造原価		1,854,237	1,854,237		1,854,237
	就労支援事業販管費		1,026,200	1,026,200		1,026,200
	減価償却費	575,967		575,967		575,967
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 270,598		△ 270,598		△ 270,598
サービス活動費用計(2)	14,878,315	3,527,274	18,405,589	△ 194,000	18,211,589	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,699,285	63,261	2,762,546	0	2,762,546	
サービス活動外増減の部 収益	受取利息配当金収益	20	2	22		22
	サービス活動外収益計(4)	20	2	22		22
サービス活動外増減の部 費用	サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	20	2	22		22
経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,699,305	63,263	2,762,568	0	2,762,568	

就労継続支援B型 青葉拠点区分 貸借対照表
平成30年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	3,750,691	3,401,272	349,419	流動負債	543,367	405,086	138,281
現金預金	728,231	500,780	227,451	事業未払金	172,367	174,486	△ 2,119
事業未収金	2,970,814	2,881,503	89,311	賞与引当金	371,000	230,600	140,400
拠点区分間未収金	4,900	7,250	△ 2,350				
原材料	46,746	11,739	35,007				
固定資産	2,688,027	1,986,946	701,081	固定負債	627,480	482,940	144,540
基本財産				退職給付引当金	627,480	482,940	144,540
その他の固定資産	2,688,027	1,986,946	701,081	負債の部合計	1,170,847	888,026	282,821
建物	1,382,963	1,504,006	△ 121,043	純資産の部			
車輜運搬具	544,855	544,855	544,855	国庫補助金等特別積立金	539,784	249,753	290,031
器具及び備品	118,359	118,359	118,359	在庫繰越活動増減差額	4,728,087	4,250,439	477,648
退職給付引当資産	627,480	482,940	144,540	(うち当期活動増減差額)	477,648	42,459	435,189
その他の固定資産	14,370	14,370	14,370	純資産の部合計	5,267,871	4,500,192	767,679
資産の部合計	6,438,718	5,388,218	1,050,500	負債及び純資産の部合計	6,438,718	5,388,218	1,050,500

(単位:円)

計算書類に対する注記（就労継続支援B型 青葉拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年3月31日以前に取得したもの－旧定額法
- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年4月1日以後に取得したもの－定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している。
- ・賞与引当金－職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・原材料－最終仕入原価法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 就労継続支援B型青葉拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))
 - ア 就労継続支援B型青葉
 - イ 青葉

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	1,806,613	423,650	1,382,963
車輛運搬具	2,635,311	2,090,456	544,855
器具及び備品	133,187	14,828	118,359
その他の固定資産	14,370	0	14,370
小計	4,589,481	2,528,934	2,060,547
合計	4,589,481	2,528,934	2,060,547

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,970,814	0	2,970,814
合計	2,970,814	0	2,970,814

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福祉会
拠点区分 就労継続支援B型 青葉

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物附属設備	1,504,006	249,753	0	0	121,043	20,099	0	0	1,382,963	229,654	423,650	70,346	1,806,613	300,000	
車両及び運搬具	984,951	560,629	0	0	440,096	250,499	0	0	544,855	310,130	2,090,456	1,189,870	2,635,311	1,500,000	
器具及び備品	0	0	133,187	0	14,828	0	0	0	118,359	0	14,828	0	133,187	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	2,488,957	810,382	133,187	0	575,967	270,598	0	0	2,046,177	539,784	2,528,934	1,260,216	4,575,111	1,800,000	
その他の固定資産計	2,488,957	810,382	133,187	0	575,967	270,598	0	0	2,046,177	539,784	2,528,934	1,260,216	4,575,111	1,800,000	
基本財産及びその他の固定資産計	2,488,957	810,382	133,187	0	575,967	270,598	0	0	2,046,177	539,784	2,528,934	1,260,216	4,575,111	1,800,000	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0				0					
差	2,488,957	810,382	133,187	0	575,967	270,598	0	0	2,046,177	539,784					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人 塩谷福祉会
就労継続支援B型 青葉

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	482,940	144,540 ()		()	627,480	
賞与引当金	230,600	1,666,400 ()	1,526,000	()	371,000	
		()		()	0	
計	713,540	1,810,940 ()	1,526,000	()	998,480	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人 塩谷福祉会
就労継続支援B型 青葉

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	482,940	144,540		627,480	
				0	
				0	
				0	
計	482,940	144,540	0	627,480	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
				0	
				0	
				0	
				0	
計	0	0	0	0	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

就労支援事業別事業活動明細書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福社会

拠点区分 就労継続支援B型 青葉

(単位:円)

勘定科目		金額
収 益	青葉収益	3,590,535
	就労支援事業活動収益計	3,590,535
費 用	就労支援事業販売原価	
	当期就労支援事業製造原価	1,854,237
	合計	1,854,237
	差引	1,854,237
	就労支援事業販管費	1,026,200
	就労支援事業活動費用計	2,880,437
就労支援事業活動増減差額		710,098

就労支援事業製造原価明細書

(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福社会

拠点区分 就労継続支援B型 青葉

(単位:円)

勘定科目	金額
I 材料費	
1. 期首材料棚卸高	11,739
2. 当期材料仕入高	1,889,244
計	1,900,983
3. 期末材料棚卸高	△ 46,746
当期材料費	1,854,237
II 労務費	
当期労務費	
III 外注加工費	
当期外注加工費	
IV 経費	
当期経費	
当期就労支援事業製造総費用	1,854,237
合計	1,854,237
当期就労支援事業製造原価	1,854,237

別紙3 (17)

就労支援事業販管費明細書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福社会

拠点区分 就労継続支援B型 青葉

(単位:円)

勘定科目	金額
1. 利用者工賃	1,026,200
就労支援事業販管費合計	1,026,200

相談支援事業 やすらぎ拠点区分 資金収支計算書
(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	障害福祉サービス等事業収入	6,230,000	12,331,780	△ 6,101,780		
	自立支援給付費収入	2,392,000	8,481,340	△ 6,089,340		
	サービス利用計画作成費収入	2,392,000	8,481,340	△ 6,089,340		
	その他の事業収入	3,838,000	3,850,440	△ 12,440		
	受託事業収入	3,838,000	3,850,440	△ 12,440		
	受取利息配当金収入		9	△ 9		
	その他の収入		108,380	△ 108,380		
	雑収入		108,380	△ 108,380		
	雑収入		108,380	△ 108,380		
		事業活動収入計(1)	6,230,000	12,440,169	△ 6,210,169	
事業活動による収支	支出	人件費支出	9,080,000	15,081,205	△ 6,001,205	
		職員給料支出	2,620,000	8,780,444	△ 6,160,444	
		職員賞与支出	2,490,000	3,143,000	△ 653,000	
		非常勤職員給与支出	1,930,000		1,930,000	
		退職給付支出	350,000	1,278,850	△ 928,850	
		法定福利費支出	1,690,000	1,878,911	△ 188,911	
		事業費支出	60,000	8,148	51,852	
		車輛燃料費支出	10,000	8,148	1,852	
		土地・建物賃借料支出	50,000		50,000	
		事務費支出	910,000	884,144	25,856	
		福利厚生費支出	50,000	15,000	35,000	
		旅費交通費支出	10,000	7,860	2,140	
		研修研究費支出	20,000	24,000	△ 4,000	
	事務消耗品費支出	90,000	84,268	5,732		
	水道光熱費支出	20,000		20,000		
	燃料費支出		10,264	△ 10,264		
	通信運搬費支出	220,000	212,867	7,133		
	業務委託費支出	470,000	482,725	△ 12,725		
	その他の委託費支出	470,000	482,725	△ 12,725		
	手数料支出	0	1,664	△ 1,664		
	使用料支出(事務)	20,000	35,596	△ 15,596		
	雑支出	10,000	9,900	100		
	雑支出(事務)	10,000	9,900	100		
		事業活動支出計(2)	10,050,000	15,973,497	△ 5,923,497	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 3,820,000	△ 3,533,328	△ 286,672	
	施設整備等による収支	収入				
			施設整備等収入計(4)			
支出						
	施設整備等支出計(5)					
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入		1,081,470	△ 1,081,470	
		退職給付引当資産取崩収入		1,081,470	△ 1,081,470	
		その他の活動収入計(7)		1,081,470	△ 1,081,470	
	支出	積立資産支出	220,000	249,870	△ 29,870	
		退職給付引当資産支出	220,000	249,870	△ 29,870	
		拠点区分間繰入金支出		35,228	△ 35,228	
	その他の活動支出計(8)	220,000	285,098	△ 65,098		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 220,000	796,372	△ 1,016,372		
	予備費支出(10)		—			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 4,040,000	△ 2,736,956	△ 1,303,044		
	前期末支払資金残高(12)		209,662	△ 209,662		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 4,040,000	△ 2,527,294	△ 1,512,706		

相談支援事業 やすらぎ拠点区分 事業活動計算書
 (自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	12,331,780	13,495,950	△ 1,164,170
	自立支援給付費収益	8,481,340	9,698,430	△ 1,217,090
サービス活動増減の部	サービス利用計画作成費収益	8,481,340	9,698,430	△ 1,217,090
	その他の事業収益	3,850,440	3,797,520	52,920
	受託事業収益	3,850,440	3,797,520	52,920
	サービス活動収益計(1)	12,331,780	13,495,950	△ 1,164,170
	費用			
サービス活動増減の部	人件費	14,211,005	11,334,435	2,876,570
	職員給料	8,780,444	6,928,575	1,851,869
	賞与引当金繰入	3,104,400	2,561,400	543,000
	退職給付費用	447,250	308,700	138,550
	法定福利費	1,878,911	1,535,760	343,151
	事業費	8,148	67,140	△ 58,992
	車輜燃料費	8,148	22,140	△ 13,992
	土地・建物賃借料		45,000	△ 45,000
	事務費	884,144	946,463	△ 62,319
	福利厚生費	15,000	20,300	△ 5,300
	旅費交通費	7,860		7,860
	研修研究費	24,000	11,500	12,500
	事務消耗品費	84,268	106,878	△ 22,610
	水道光熱費		13,683	△ 13,683
	燃料費	10,264	13,736	△ 3,472
	通信運搬費	212,867	251,378	△ 38,511
	業務委託費	482,725	467,731	14,994
	その他の委託費	482,725	467,731	14,994
	手数料	1,664	972	692
	租税公課		600	△ 600
	使用料(事務)	35,596	49,268	△ 13,672
	雑費	9,900	10,417	△ 517
	雑費(事務)	9,900	10,417	△ 517
サービス活動費用計(2)	15,103,297	12,348,038	2,755,259	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 2,771,517	1,147,912	△ 3,919,429	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	9	11	△ 2
	その他のサービス活動外収益	108,380		108,380
	雑収益	108,380		108,380
	雑収益	108,380		108,380
サービス活動外収益計(4)	108,389	11	108,378	
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	108,389	11	108,378	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 2,663,128	1,147,923	△ 3,811,051	
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益		6,897	△ 6,897
	特別収益計(8)		6,897	△ 6,897
	費用			
特別増減の部	拠点区分間繰入金費用	35,228	37,494	△ 2,266
	特別費用計(9)	35,228	37,494	△ 2,266
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 35,228	△ 30,597	△ 4,631	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 2,698,356	1,117,326	△ 3,815,682	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△ 442,938	△ 1,560,264	1,117,326
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 3,141,294	△ 442,938	△ 2,698,356
	基本金取崩額(14)			
活動増減差額の部	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△ 3,141,294	△ 442,938	△ 2,698,356	

相談支援事業 やすらぎ拠点区分 貸借対照表
平成30年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	1,624,933	1,859,862	△ 234,729	流動負債	4,766,227	2,302,600	2,463,627
現金預金	78,143	84,312	△ 6,169	事業未払金	2,227	0	2,227
事業未収金	1,546,790	1,775,350	△ 228,560	拠点区分間借入金 賞与引当金	4,150,000 614,000	1,650,000 652,600	2,500,000 △ 38,600
固定資産	2,049,180	2,296,860	△ 247,680	固定負債	2,049,180	2,296,860	△ 247,680
基本財産				退職給付引当金	2,049,180	2,296,860	△ 247,680
その他の固定資産	2,049,180	2,296,860	△ 247,680	負債の部合計	6,815,407	4,599,460	2,215,947
退職給付引当資産	2,049,180	2,296,860	△ 247,680	純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	△ 3,141,294	△ 442,938	△ 2,698,356
				(うち当期活動増減差額)	△ 2,698,356	1,117,326	△ 3,815,682
				純資産の部合計	△ 3,141,294	△ 442,938	△ 2,698,356
資産の部合計	3,674,113	4,156,522	△ 482,409	負債及び純資産の部合計	3,674,113	4,156,522	△ 482,409

(単位:円)

計算書類に対する注記（相談支援事業 やすらぎ拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年3月31日以前に取得したもの－旧定額法
- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年4月1日以後に取得したもの－定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している。
- ・賞与引当金－職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 相談支援事業やすらぎ拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (㊸))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (㊹))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,546,790	0	1,546,790
合計	1,546,790	0	1,546,790

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

引当金明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人 塩谷福祉会
相談支援事業 やすらぎ

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	2,296,860	833,790 (583,920)	1,081,470	()	2,049,180	
賞与引当金	652,600	3,104,400 ()	3,143,000	()	614,000	
		()		()	0	
計	2,949,460	3,938,190 (583,920)	4,224,470	0 (0)	2,663,180	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人 塩谷福祉会
相談支援事業 やすらぎ

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	2,296,860	833,790	1,081,470	2,049,180	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	2,296,860	833,790	1,081,470	2,049,180	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	0	0	0	0	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

地域活動支援センター やすらぎ拠点区分 資金収支計算書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	障害福祉サービス等事業収入	12,000,000	12,000,000	0		
	その他の事業収入	12,000,000	12,000,000	0		
	補助金事業収入	12,000,000	12,000,000	0		
	受取利息配当金収入		14	△ 14		
	その他の収入	50,000	144,300	△ 94,300		
	雑収入	50,000	144,300	△ 94,300		
	雑収入	50,000	144,300	△ 94,300		
	事業活動収入計(1)	12,050,000	12,144,314	△ 94,314		
	事業活動による収支	人件費支出	11,760,000	11,218,380	541,620	
		職員給料支出	4,800,000	7,265,765	△ 2,465,765	
		職員賞与支出	1,920,000	2,199,562	△ 279,562	
非常勤職員給与支出		3,500,000	212,500	3,287,500		
退職給付支出		200,000	44,500	155,500		
法定福利費支出		1,340,000	1,496,053	△ 156,053		
事業費支出		120,000	208,825	△ 88,825		
教育指導費支出		120,000	162,705	△ 42,705		
業務委託費支出(事業)			29,370	△ 29,370		
損害保険料支出			16,750	△ 16,750		
事務費支出		2,380,000	2,107,854	272,146		
福利厚生費支出		30,000	66,040	△ 36,040		
旅費交通費支出		10,000	28,400	△ 18,400		
研修研究費支出		20,000		20,000		
事務消耗品費支出		100,000	87,957	12,043		
水道光熱費支出		200,000	147,256	52,744		
燃料費支出		50,000	115,326	△ 65,326		
修繕費支出		120,000	89,640	30,360		
通信運搬費支出		200,000	169,326	30,674		
業務委託費支出		460,000	491,094	△ 31,094		
その他の委託費支出		460,000	491,094	△ 31,094		
手数料支出		10,000	2,052	7,948		
保険料支出		120,000	42,860	77,140		
土地・建物賃借料支出		770,000	768,000	2,000		
租税公課支出		10,000	8,000	2,000		
諸会費支出		10,000	3,600	6,400		
使用料支出(事務)		10,000	4,460	5,540		
車輛燃料費支出(事務)		160,000	60,894	99,106		
雑支出		100,000	22,949	77,051		
雑支出(事務)		100,000	22,949	77,051		
その他の支出		100,000		100,000		
雑支出		100,000		100,000		
雑支出		100,000		100,000		
事業活動支出計(2)	14,360,000	13,535,059	824,941			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 2,310,000	△ 1,390,745	△ 919,255			
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出					
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動収入計(7)					
	積立資産支出	130,000	144,540	△ 14,540		
	退職給付引当資産支出	130,000	144,540	△ 14,540		
拠点区分間繰入金支出		28,898	△ 28,898			
その他の活動支出計(8)	130,000	173,438	△ 43,438			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 130,000	△ 173,438	43,438			
予備費支出(10)		—				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 2,440,000	△ 1,564,183	△ 875,817			
前期末支払資金残高(12)		△ 1,483,714	1,483,714			
当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 2,440,000	△ 3,047,897	607,897			

地域活動支援センター やすらぎ拠点区分 事業活動計算書
 (自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

第二号第四様式

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	12,000,000	12,035,000	△ 35,000
	その他の事業収益	12,000,000	12,035,000	△ 35,000
	補助金事業収益	12,000,000	12,035,000	△ 35,000
	サービス活動収益計(1)	12,000,000	12,035,000	△ 35,000
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	11,422,620	11,038,681	383,939
	職員給料	7,265,765	6,837,600	428,165
	賞与引当金繰入	2,259,262	1,885,300	373,962
	非常勤職員給与	212,500	793,720	△ 581,220
	退職給付費用	189,040	180,120	8,920
	法定福利費	1,496,053	1,341,941	154,112
	事業費	208,825	115,938	92,887
	教育指導費	162,705	115,938	46,767
	業務委託費(事業)	29,370		29,370
	損害保険料	16,750		16,750
	事務費	2,107,854	2,298,624	△ 190,770
	福利厚生費	66,040	23,800	42,240
	旅費交通費	28,400	20,700	7,700
	研修研究費		7,000	△ 7,000
	事務消耗品費	87,957	121,191	△ 33,234
	水道光熱費	147,256	163,972	△ 16,716
	燃料費	115,326	80,783	34,543
	修繕費	89,640	88,452	1,188
	通信運搬費	169,326	188,596	△ 19,270
	業務委託費	491,094	467,083	24,011
	その他の委託費	491,094	467,083	24,011
	手数料	2,052	2,548	△ 496
	保険料	42,860	91,110	△ 48,250
	土地・建物賃借料	768,000	768,000	0
	租税公課	8,000	6,000	2,000
	諸会費	3,600	3,600	0
	使用料(事務)	4,460	8,540	△ 4,080
	車輛燃料費(事務)	60,894	157,951	△ 97,057
	雑費	22,949	99,298	△ 76,349
	雑費(事務)	22,949	99,298	△ 76,349
	減価償却費	4,451	45,652	△ 41,201
サービス活動費用計(2)	13,743,750	13,498,895	244,855	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 1,743,750	△ 1,463,895	△ 279,855	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	14	10	4
	その他のサービス活動外収益	144,300	4,452	139,848
	雑収益	144,300	4,452	139,848
雑収益	144,300	4,452	139,848	
サービス活動外収益計(4)	144,314	4,462	139,852	
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	144,314	4,462	139,852	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 1,599,436	△ 1,459,433	△ 140,003	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	28,898	48,503	△ 19,605
特別費用計(9)	28,898	48,503	△ 19,605	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 28,898	△ 48,503	19,605	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 1,628,334	△ 1,507,936	△ 120,398	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△ 1,884,561	△ 376,625	△ 1,507,936
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 3,512,895	△ 1,884,561	△ 1,628,334
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
その他の積立金積立額(16)				
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△ 3,512,895	△ 1,884,561	△ 1,628,334	

地域活動支援センター やすらぎ拠点区分 貸借対照表
平成30年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	86,197	16,286	69,911	流動負債	3,599,094	1,905,300	1,693,794
現金預金	86,197	16,286	69,911	事業未払金	34,094	0	34,094
				拠点区分間借入金	3,100,000	1,500,000	1,600,000
				賞与引当金	465,000	405,300	59,700
固定資産	2,150,412	2,010,323	140,089	固定負債	2,150,410	2,005,870	144,540
基本財産	2,150,412	2,010,323	140,089	退職給付引当金	2,150,410	2,005,870	144,540
その他の固定資産	2	4,453	△ 4,451	負債の部合計	5,749,504	3,911,170	1,838,334
器具及び備品				純資産の部			
退職給付引当資産	2,150,410	2,005,870	144,540		△ 3,512,895	△ 1,884,561	△ 1,628,334
				次期繰越活動増減差額	△ 1,628,334	△ 1,507,936	△ 120,398
				(うち当期活動増減差額)	△ 3,512,895	△ 1,884,561	△ 1,628,334
				純資産の部合計	2,236,609	2,026,609	210,000
資産の部合計	2,236,609	2,026,609	210,000	負債及び純資産の部合計	2,236,609	2,026,609	210,000

(単位:円)

計算書類に対する注記（地域活動支援センター やすらぎ拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年3月31日以前に取得したもの－旧定額法
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年4月1日以後に取得したもの－定額法
 - (2) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している。
 - ・賞与引当金－職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
 - (3) リース取引の処理方法
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度によっている。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 地域活動支援センターやすらぎ拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 - (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略している。
 - (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は省略している。
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	572,000	571,998	2
小計	572,000	571,998	2
合計	572,000	571,998	2
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福祉会
拠点区分 地域活動支援センター やすらぎ

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）															
器具及び備品	4,453	0	0	0	4,451	0	0	0	2	0	571,998	0	572,000	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	4,453	0	0	0	4,451	0	0	0	2	0	571,998	0	572,000	0	
その他の固定資産計	4,453	0	0	0	4,451	0	0	0	2	0	571,998	0	572,000	0	
基本財産及びその他の固定資産計	4,453	0	0	0	4,451	0	0	0	2	0	571,998	0	572,000	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0	0	0		0	0	0	0	0					
差引	4,453	0	0	0	4,451	0	0	0	2	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人 塩谷福祉会
地域活動支援センター やすらぎ

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	2,005,870	144,540 ()		()	2,150,410	
賞与引当金	405,300	2,259,262 ()	2,199,562	()	465,000	
		()		()	0	
計	2,411,170	2,403,802 ()	2,199,562	()	2,615,410	

(注)

- 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人 塩谷福祉会
地域活動支援センター やすらぎ

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	2,005,870	144,540		2,150,410	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	2,005,870	144,540	0	2,150,410	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	0	0	0	0	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

グループホーム拠点区分 資金収支計算書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

第一号第四様式

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	障害福祉サービス等事業収入	60,480,000	63,342,796	△ 2,862,796		
	自立支援給付費収入	35,750,000	37,022,200	△ 1,272,200		
	訓練等給付費収入	35,750,000	37,022,200	△ 1,272,200		
	補足給付費収入	4,860,000	4,900,000	△ 40,000		
	特定障害者特別給付費収入	4,860,000	4,900,000	△ 40,000		
	利用料収入	19,870,000	21,420,596	△ 1,550,596		
	私的契約利用料収入	19,870,000	21,420,596	△ 1,550,596		
	受取利息配当金収入		45	△ 45		
	その他の収入	300,000	261,330	38,670		
	雑収入	300,000	261,330	38,670		
	雑収入	300,000	261,330	38,670		
	事業活動収入計(1)	60,780,000	63,604,171	△ 2,824,171		
	事業活動による収支	人件費支出	28,490,000	28,620,411	△ 130,411	
		職員給料支出	8,800,000	8,896,694	△ 96,694	
職員賞与支出		3,300,000	3,704,000	△ 404,000		
非常勤職員給与支出		12,900,000	12,728,482	171,518		
退職給付支出		270,000	133,500	136,500		
法定福利費支出		3,220,000	3,157,735	62,265		
事業費支出		22,730,000	26,633,280	△ 3,903,280		
給食費支出		6,600,000	6,709,711	△ 109,711		
保健衛生費支出		0	69,500	△ 69,500		
教養娯楽費支出		370,000	381,795	△ 11,795		
日用品費支出		500,000	598,565	△ 98,565		
水道光熱費支出		560,000	6,217,268	△ 5,657,268		
燃料費支出		10,000		10,000		
消耗器具備品費支出		1,400,000		1,400,000		
賃借料支出		200,000	163,632	36,368		
教育指導費支出		20,000		20,000		
車両燃料費支出		600,000	576,883	23,117		
修繕費支出		950,000	811,636	138,364		
通信運搬費支出		760,000	795,071	△ 35,071		
業務委託費支出(事業)		1,000,000	802,719	197,281		
損害保険料支出		500,000	284,500	215,500		
土地・建物賃借料支出		9,250,000	9,222,000	28,000		
雑支出		10,000		10,000		
事務費支出		2,790,000	2,576,832	213,168		
福利厚生費支出		140,000	214,140	△ 74,140		
旅費交通費支出		30,000	4,020	25,980		
研修研究費支出		100,000	64,000	36,000		
事務消耗品費支出		750,000	998,561	△ 248,561		
修繕費支出		190,000		190,000		
通信運搬費支出		70,000		70,000		
業務委託費支出		500,000	474,725	25,275		
その他の委託費支出		500,000	474,725	25,275		
手数料支出		80,000	86,856	△ 6,856		
賃借料支出		750,000	595,404	154,596		
租税公課支出		40,000	34,500	5,500		
諸会費支出		60,000	27,360	32,640		
使用料支出(事務)		60,000	66,466	△ 6,466		
雑支出		20,000	10,800	9,200		
雑支出(事務)		20,000	10,800	9,200		
事業活動支出計(2)		54,010,000	57,830,523	△ 3,820,523		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		6,770,000	5,773,648	996,352		
施設整備等による収入						
		施設整備等収入計(4)				
施設整備等による支出						
		施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収入						
	その他の活動収入計(7)					
その他の活動による支出	積立資産支出	300,000	273,600	26,400		
	退職給付引当資産支出	300,000	273,600	26,400		
	拠点区分間繰入金支出		4,556,791	△ 4,556,791		
その他の活動支出計(8)	300,000	4,830,391	△ 4,530,391			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 300,000	△ 4,830,391	4,530,391			
予備費支出(10)		—				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	6,470,000	943,257	5,526,743			
前期末支払資金残高(12)		9,031,007	△ 9,031,007			
当期末支払資金残高(11)+(12)	6,470,000	9,974,264	△ 3,504,264			

グループホーム拠点区分 事業活動計算書
 (自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

第二号第四様式

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	障害福祉サービス等事業収益	63,342,796	56,797,379	6,545,417	
	自立支援給付費収益	37,022,200	33,398,790	3,623,410	
	訓練等給付費収益	37,022,200	33,398,790	3,623,410	
	補足給付費収益	4,900,000	4,410,000	490,000	
	特定障害者特別給付費収益	4,900,000	4,410,000	490,000	
	利用料収益	21,420,596	18,988,589	2,432,007	
	私的契約利用料収益	21,420,596	18,988,589	2,432,007	
	サービス活動収益計(1)	63,342,796	56,797,379	6,545,417	
	サービス活動増減の部	費用			
		人件費	28,946,011	28,132,588	813,423
職員給料		8,896,694	8,692,493	204,201	
賞与引当金繰入		3,756,000	2,875,000	881,000	
非常勤職員給与		12,728,482	12,866,594	△ 138,112	
退職給付費用		407,100	478,200	△ 71,100	
法定福利費		3,157,735	3,220,301	△ 62,566	
事業費		26,633,280	24,120,741	2,512,539	
給食費		6,709,711	6,202,683	507,028	
保健衛生費		69,500	84,000	△ 14,500	
教養娯楽費		381,795	362,124	19,671	
日用品費		598,565	893,114	△ 294,549	
水道光熱費		6,217,268	4,799,626	1,417,642	
燃料費			2,869	△ 2,869	
消耗器具備品費			86,071	△ 86,071	
保険料			18,000	△ 18,000	
賃借料		163,632	132,420	31,212	
教育指導費			11,220	△ 11,220	
車輛燃料費		576,883	593,478	△ 16,595	
修繕費		811,636	133,749	677,887	
通信運搬費		795,071	646,308	148,763	
業務委託費(事業)		802,719	998,609	△ 195,890	
損害保険料		284,500	229,810	54,690	
土地・建物賃借料		9,222,000	8,925,240	296,760	
雑費			1,420	△ 1,420	
事務費		2,576,832	2,676,253	△ 99,421	
福利厚生費		214,140	32,281	181,859	
旅費交通費		4,020	52,680	△ 48,660	
研修研究費		64,000	165,350	△ 101,350	
事務消耗品費		998,561	744,532	254,029	
修繕費			184,436	△ 184,436	
通信運搬費			65,601	△ 65,601	
業務委託費		474,725	464,923	9,802	
その他の委託費		474,725	464,923	9,802	
手数料		86,856	98,922	△ 12,066	
賃借料		595,404	670,032	△ 74,628	
租税公課		34,500	36,150	△ 1,650	
諸会費		27,360	96,260	△ 68,900	
使用料(事務)		66,466	53,126	13,340	
雑費		10,800	11,960	△ 1,160	
雑費(事務)		10,800	11,960	△ 1,160	
減価償却費		348,457	495,174	△ 146,717	
サービス活動費用計(2)		58,504,580	55,424,756	3,079,824	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		4,838,216	1,372,623	3,465,593	
サービス活動外増減の部		収益			
		受取利息配当金収益	45	45	0
		その他のサービス活動外収益	261,330	882,062	△ 620,732
		雑収益	261,330	882,062	△ 620,732
		雑収益	261,330	882,062	△ 620,732
		サービス活動外収益計(4)	261,375	882,107	△ 620,732
	費用				
	その他のサービス活動外費用		1,000	△ 1,000	
	雑損失		1,000	△ 1,000	
	雑損失		1,000	△ 1,000	
サービス活動外費用計(5)		1,000	△ 1,000		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	261,375	881,107	△ 619,732		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,099,591	2,253,730	2,845,861		
特別増減の部	収益				
	拠点区分間繰入金収益		10,087	△ 10,087	
	特別収益計(8)		10,087	△ 10,087	
	費用				
	拠点区分間繰入金費用	4,556,791	3,276,022	1,280,769	
	特別費用計(9)	4,556,791	3,276,022	1,280,769	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 4,556,791	△ 3,265,935	△ 1,290,856	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	542,800	△ 1,012,205	1,555,005	
	繰越前期繰越活動増減差額(12)	12,654,378	13,666,583	△ 1,012,205	
	当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	13,197,178	12,654,378	542,800	
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	13,197,178	12,654,378	542,800	

グループホーム拠点区分 貸借対照表
平成30年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	11,093,825	10,170,082	923,743	流動負債	1,949,561	1,917,075	32,486
現金預金	3,042,317	1,740,401	1,301,916	事業未払金	947,241	801,435	145,806
事業未収金	6,985,240	7,592,196	△ 606,956	拠点区分間未払金	172,320	193,640	△ 21,320
貯蔵品	103,262	70,985	32,277	前受金	0	144,000	△ 144,000
前払金	963,006	766,500	196,506	賞与引当金	830,000	778,000	52,000
固定資産	6,118,114	6,192,971	△ 74,857	固定負債	2,065,200	1,791,600	273,600
基本財産	2,017,201	2,017,201	0	退職給付引当金	2,065,200	1,791,600	273,600
土地	2,017,200	2,017,200	0	負債の部合計	4,014,761	3,708,675	306,086
建物	1	1	0	純資産の部			
その他の固定資産	4,100,913	4,175,770	△ 74,857	次期繰越活動増減差額	13,197,178	12,654,378	542,800
建物	1,005,669	1,094,335	△ 88,666	(うち当期活動増減差額)	542,800	△ 1,012,205	1,555,005
構築物	365,993	410,808	△ 44,815				
車輜運搬具	1	37,665	△ 37,664				
器具及び備品	653,220	830,532	△ 177,312				
退職給付引当資産	2,065,200	1,791,600	273,600				
その他の固定資産	10,830	10,830	0	純資産の部合計	13,197,178	12,654,378	542,800
資産の部合計	17,211,939	16,363,053	848,886	負債及び純資産の部合計	17,211,939	16,363,053	848,886

(単位:円)

計算書類に対する注記（グループホーム拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年3月31日以前に取得したもの－旧定額法
- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年4月1日以後に取得したもの－定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している。
- ・賞与引当金－職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品－最終仕入原価法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) グループホーム拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	2,017,200	0	0	2,017,200
建物	1	0	0	1
合計	2,017,201	0	0	2,017,201

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	494,300	494,299	1
小計	494,300	494,299	1
その他の固定資産			
建物	1,323,388	317,719	1,005,669
構築物	448,153	82,160	365,993
車両運搬具	301,320	301,319	1
器具及び備品	1,383,382	730,162	653,220
その他の固定資産	10,830	0	10,830
小計	3,467,073	1,431,360	2,035,713
合計	3,961,373	1,925,659	2,035,714

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,985,240	0	6,985,240
合計	6,985,240	0	6,985,240

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにする
るために必要な事項
該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福祉会

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

拠点区分 グループホーム

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産 (有形固定資産)															
建物	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	494,299	0	494,300	0	
土地	2,017,200	0	0	0	0	0	0	0	2,017,200	0	0	0	2,017,200	0	
基本財産合計	2,017,201	0	0	0	0	0	0	0	2,017,201	0	494,299	0	2,511,500	0	
その他の固定資産 (有形固定資産)															
建物	1,009,185	0	0	0	81,763	0	0	0	927,372	0	292,984	0	1,220,356	0	
建物附属設備	85,200	0	0	0	6,903	0	0	0	78,297	0	24,735	0	103,032	0	
構築物	410,808	0	0	0	44,815	0	0	0	365,993	0	82,160	0	448,153	0	
車両及び運搬具	37,665	0	0	0	37,664	0	0	0	1	0	301,319	0	301,320	0	
器具及び備品	830,532	0	0	0	177,312	0	0	0	653,220	0	730,162	0	1,383,382	0	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	2,373,340	0	0	0	348,457	0	0	0	2,024,883	0	1,431,360	0	3,456,243	0	
その他の固定資産計	2,373,340	0	0	0	348,457	0	0	0	2,024,883	0	1,431,360	0	3,456,243	0	
基本財産及びその他の固定資産計	4,390,541	0	0	0	348,457	0	0	0	4,042,084	0	1,925,659	0	5,967,743	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差引	4,390,541	0	0	0	348,457	0	0	0	4,042,084	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人 塩谷福祉会
グループホーム

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	1,791,600	273,600 ()		()	2,065,200	
賞与引当金	778,000	3,756,000 ()	3,704,000	()	830,000	
		()		()	0	
計	2,569,600	4,029,600 ()	3,704,000	0 ()	2,895,200	

(注)

- 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人 塩谷福祉会
グループホーム

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	1,791,600	273,600		2,065,200	
				0	
				0	
				0	
計	1,791,600	273,600	0	2,065,200	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
				0	
				0	
				0	
				0	
計	0	0	0	0	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

就労移行支援事業 マイウェイ拠点区分 資金収支計算書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	1,260,000	1,395,461	△ 135,461	
	マイウェイ収入	1,260,000	1,395,461	△ 135,461	
	障害福祉サービス等事業収入	24,750,000	24,223,220	526,780	
	自立支援給付費収入	24,750,000	24,047,856	702,144	
	訓練等給付費収入	24,750,000	24,047,856	702,144	
	利用者負担金収入		175,364	△ 175,364	
	受取利息配当金収入		20	△ 20	
	その他の収入		20,000	△ 20,000	
	雑収入		20,000	△ 20,000	
	雑収入		20,000	△ 20,000	
	事業活動収入計(1)	26,010,000	25,638,701	371,299	
	支出				
	人件費支出	22,900,000	21,638,806	1,261,194	
	職員給料支出	11,100,000	10,991,781	108,219	
	職員賞与支出	5,000,000	4,347,000	653,000	
	非常勤職員給与支出	3,400,000	3,513,705	△ 113,705	
	退職給付支出	400,000	178,000	222,000	
	法定福利費支出	3,000,000	2,608,320	391,680	
	事業費支出	4,660,000	2,998,322	1,661,678	
教育指導費支出	400,000	266,735	133,265		
車輛燃料費支出	1,210,000	746,890	463,110		
旅費交通費支出		1,140	△ 1,140		
修繕費支出	380,000	503,087	△ 123,087		
業務委託費支出(事業)	2,150,000	994,918	1,155,082		
損害保険料支出	520,000	472,820	47,180		
雑支出		12,732	△ 12,732		
事務費支出	4,060,000	3,749,192	310,808		
福利厚生費支出	60,000	157,020	△ 97,020		
旅費交通費支出	160,000	275,420	△ 115,420		
事務消耗品費支出	420,000	139,937	280,063		
水道光熱費支出	280,000	283,125	△ 3,125		
燃料費支出	220,000	131,747	88,253		
修繕費支出	100,000		100,000		
通信運搬費支出	210,000	105,184	104,816		
業務委託費支出	450,000	474,725	△ 24,725		
その他の委託費支出	450,000	474,725	△ 24,725		
手数料支出	20,000	19,306	694		
土地・建物賃借料支出	1,560,000	1,560,000	0		
租税公課支出	0	5,000	△ 5,000		
諸会費支出	50,000	128,300	△ 78,300		
使用料支出(事務)	510,000	449,608	60,392		
雑支出	20,000	19,820	180		
雑支出(事務)	20,000	19,820	180		
就労支援事業支出	1,580,000	1,839,145	△ 259,145		
就労支援事業販管費支出	1,580,000	1,839,145	△ 259,145		
事業活動支出計(2)	33,200,000	30,225,465	2,974,535		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 7,190,000	△ 4,586,764	△ 2,603,236		
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)					
支出					
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支					
収入					
拠点区分間繰入金収入		14,000,744	△ 14,000,744		
その他の活動収入計(7)		14,000,744	△ 14,000,744		
支出					
積立資産支出	450,000	396,330	53,670		
退職給付引当資産支出	450,000	396,330	53,670		
拠点区分間繰入金支出	7,500,000	9,729,288	△ 2,229,288		
その他の活動支出計(8)	7,950,000	10,125,618	△ 2,175,618		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 7,950,000	3,875,126	△ 11,825,126		
予備費支出(10)		-			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 15,140,000	△ 711,638	△ 14,428,362		
前期末支払資金残高(12)		3,869,989	△ 3,869,989		
当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 15,140,000	3,158,351	△ 18,298,351		

就労移行支援事業 マイウェイ拠点区分 事業活動計算書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	就労支援事業収益	1,395,461	1,402,817	△ 7,356
	マイウェイ収益	1,395,461	1,402,817	△ 7,356
収益	障害福祉サービス等事業収益	24,223,220	21,619,230	2,603,990
	自立支援給付費収益	24,047,856	21,544,830	2,503,026
	訓練等給付費収益	24,047,856	21,544,830	2,503,026
	利用者負担金収益	175,364	74,400	100,964
	サービス活動収益計(1)	25,618,681	23,022,047	2,596,634
費用	人件費	21,979,536	21,063,514	916,022
	職員給料	10,991,781	11,031,850	△ 40,069
	賞与引当金繰入	4,291,400	4,033,200	258,200
	非常勤職員給与	3,513,705	3,010,523	503,182
	退職給付費用	574,330	561,840	12,490
	法定福利費	2,608,320	2,426,101	182,219
	事業費	2,998,322	2,297,468	700,854
	教育指導費	266,735	325,881	△ 59,146
	車両燃料費	746,890	602,202	144,688
	旅費交通費	1,140		1,140
	修繕費	503,087	68,364	434,723
	業務委託費(事業)	994,918	919,351	75,567
	損害保険料	472,820	381,670	91,150
	雑費	12,732		12,732
	事務費	3,749,192	3,417,255	331,937
	福利厚生費	157,020	88,900	68,120
	旅費交通費	275,420	129,960	145,460
	事務消耗品費	139,937	204,690	△ 64,753
	水道光熱費	283,125	229,596	53,529
	燃料費	131,747	135,753	△ 4,006
	修繕費		45,160	△ 45,160
	通信運搬費	105,184	123,779	△ 18,595
	業務委託費	474,725	464,923	9,802
	その他の委託費	474,725	464,923	9,802
	手数料	19,306	19,764	△ 458
	土地・建物賃借料	1,560,000	1,560,000	0
	租税公課	5,000	5,000	0
	諸会費	128,300	90,000	38,300
	使用料(事務)	449,608	266,280	183,328
	雑費	19,820	53,450	△ 33,630
	雑費(事務)	19,820	53,450	△ 33,630
	就労支援事業費用	1,839,145	1,711,905	127,240
	就労支援事業販管費	1,839,145	1,711,905	127,240
	減価償却費	125,656	125,656	0
サービス活動費用計(2)	30,691,851	28,615,798	2,076,053	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 5,073,170	△ 5,593,751	520,581	
収益	受取利息配当金収益	20	9	11
	その他のサービス活動外収益	20,000	1,000	19,000
	雑収益	20,000	1,000	19,000
	雑収益	20,000	1,000	19,000
	サービス活動外収益計(4)	20,020	1,009	19,011
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	20,020	1,009	19,011	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 5,053,150	△ 5,592,742	539,592	
特別増減の部	拠点区分間繰入金収益	14,000,744	12,867,333	1,133,411
	特別収益計(8)	14,000,744	12,867,333	1,133,411
	固定資産売却損・処分損	1		1
	車両運搬具売却損・処分損	1		1
	拠点区分間繰入金費用	9,729,288	6,074,731	3,654,557
特別費用計(9)	9,729,289	6,074,731	3,654,558	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	4,271,455	6,792,602	△ 2,521,147	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 781,695	1,199,860	△ 1,981,555	
繰越前期繰越活動増減差額(12)	4,134,735	2,934,875	1,199,860	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	3,353,040	4,134,735	△ 781,695	
基本金取崩額(14)				
その他の積立金取崩額(15)				
その他の積立金積立額(16)				
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	3,353,040	4,134,735	△ 781,695	

就労移行支援事業 マイウェイ拠点区分 貸借対照表
平成30年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	3,440,575	4,172,359	△ 731,784	流動負債	1,232,224	1,307,970	△ 75,746
現金預金	0	102,586	△ 102,586	事業未払金	282,224	302,370	△ 20,146
事業未収金	3,271,975	3,909,273	△ 637,298	賞与引当金	950,000	1,005,600	△ 55,600
拠点区分間未収金	18,600	15,500	3,100				
前払金	130,000	130,000	0				
仮払金	20,000	15,000	5,000				
固定資産	3,035,999	4,249,466	△ 1,213,467	固定負債	1,891,310	2,979,120	△ 1,087,810
基本財産				退職給付引当金	1,891,310	2,979,120	△ 1,087,810
その他の固定資産	3,035,999	4,249,466	△ 1,213,467	負債の部合計	3,123,534	4,287,090	△ 1,163,556
建物	594,685	644,902	△ 50,217	純資産の部			
車輜運搬具	2	3	△ 1	3,353,040	4,134,735	△ 781,695	
器具及び備品	137,362	212,801	△ 75,439	△ 781,695	1,199,860	△ 1,981,555	
退職給付引当資産	1,891,310	2,979,120	△ 1,087,810				
その他の固定資産	412,640	412,640	0	純資産の部合計	3,353,040	4,134,735	△ 781,695
資産の部合計	6,476,574	8,421,825	△ 1,945,251	負債及び純資産の部合計	6,476,574	8,421,825	△ 1,945,251

(単位:円)

計算書類に対する注記（就労移行支援事業 マイウェイ拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年3月31日以前に取得したもの－旧定額法
- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年4月1日以後に取得したもの－定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している。
- ・賞与引当金－職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 就労移行支援事業マイウェイ拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	749,520	154,835	594,685
車輛運搬具	3,139,836	3,139,834	2
器具及び備品	418,411	281,049	137,362
その他の固定資産	412,640	0	412,640
小計	4,720,407	3,575,718	1,144,689
合計	4,720,407	3,575,718	1,144,689

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,271,975	0	3,271,975
合計	3,271,975	0	3,271,975

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 塩谷福祉会
拠点区分 就労移行支援事業 マイウェイ

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物附属設備	644,902		0	0	50,217	0	0	0	594,685	0	154,835	0	749,520	0	
車両及び運搬具	3		0	0	0	0	0	1	2	0	3,139,834	2,590,000	3,139,836	2,590,000	
器具及び備品	212,801		0	0	75,439	0	0	0	137,362	0	281,049	0	418,411	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	857,706		0	0	125,656	0	0	1	732,049	0	3,575,718	2,590,000	4,307,767	2,590,000	
その他の固定資産計	857,706		0	0	125,656	0	0	1	732,049	0	3,575,718	2,590,000	4,307,767	2,590,000	
基本財産及びその他の固定資産計	857,706		0	0	125,656	0	0	1	732,049	0	3,575,718	2,590,000	4,307,767	2,590,000	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0				0					
差引	857,706		0	0	125,656	0	0	1	732,049	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 平成 29 年 4 月 1 日 (至) 平成 30 年 3 月 31 日

社会福祉法人 塩谷福社会
就労移行支援事業 マイウェイ

(単位: 円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	2,979,120	451,280 (54,950)		1,539,090 (1,539,090)	1,891,310	
賞与引当金	1,005,600	4,291,400 ()	4,347,000	()	950,000	
		()		()	0	
計	3,984,720	4,742,680 (54,950)	4,347,000	1,539,090 (1,539,090)	2,841,310	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人 塩谷福祉会
就労移行支援事業 マイウェイ

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	2,979,120	451,280	1,539,090	1,891,310	
				0	
				0	
				0	
計	2,979,120	451,280	1,539,090	1,891,310	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
				0	
				0	
				0	
				0	
計	0	0	0	0	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

就労支援事業別事業活動明細書

(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福社会

拠点区分 就労移行支援事業 マイウェイ

(単位:円)

勘定科目		金額
収 益	マイウェイ収益	1,395,461
	就労支援事業活動収益計	1,395,461
費 用	就労支援事業販売原価	
	合計	
	差引	
	就労支援事業販管費	1,839,145
	就労支援事業活動費用計	1,839,145
就労支援事業活動増減差額		△ 443,684

就労支援事業製造原価明細書

(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福社会

拠点区分 就労移行支援事業 マイウェイ

(単位:円)

勘定科目	金額
I 材料費	
当期材料費	
II 労務費	
当期労務費	
III 外注加工費	
当期外注加工費	
IV 経費	
当期経費	
当期就労支援事業製造総費用	
合計	
当期就労支援事業製造原価	

別紙 3 (17)

就労支援事業販管費明細書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福祉会

拠点区分 就労移行支援事業 マイウェイ

(単位:円)

勘定科目	金額
1. 利用者工賃	1,839,145
就労支援事業販管費合計	1,839,145

就労継続支援B型 ワークメイト拠点区分 資金収支計算書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	就労支援事業収入	8,840,000	9,960,239	△ 1,120,239	
	まんぷく亭収入	8,840,000	9,960,239	△ 1,120,239	
	まんぷく亭収入	8,000,000	8,883,849	△ 883,849	
	拠点区分間まんぷく亭収入	840,000	1,076,390	△ 236,390	
	障害福祉サービス等事業収入	15,240,000	15,402,990	△ 162,990	
	自立支援給付費収入	15,240,000	15,402,990	△ 162,990	
	訓練等給付費収入	15,240,000	15,402,990	△ 162,990	
	受取利息配当金収入		4	△ 4	
	事業活動収入計(1)	24,080,000	25,363,233	△ 1,283,233	
	事業活動による収支	事業費支出	480,000	822,954	△ 342,954
水道光熱費支出		470,000	501,414	△ 31,414	
教育指導費支出		10,000	98,840	△ 88,840	
業務委託費支出(事業)		0	215,200	△ 215,200	
損害保険料支出			7,500	△ 7,500	
事務費支出		640,000	593,906	46,094	
旅費交通費支出			2,560	△ 2,560	
事務消耗品費支出		320,000	336,427	△ 16,427	
通信運搬費支出		90,000	61,111	28,889	
手数料支出		10,000	1,728	8,272	
使用料支出(事務)		200,000	181,260	18,740	
雑支出		20,000	10,820	9,180	
雑支出(事務)		20,000	10,820	9,180	
就労支援事業支出		10,280,000	10,811,811	△ 531,811	
就労支援事業販売原価支出		5,040,000	5,166,461	△ 126,461	
就労支援事業製造原価支出		5,040,000	5,166,461	△ 126,461	
就労支援事業販管費支出		5,240,000	5,645,350	△ 405,350	
事業活動支出計(2)	11,400,000	12,228,671	△ 828,671		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	12,680,000	13,134,562	△ 454,562		
施設整備等による収入					
	施設整備等収入計(4)				
施設整備等による支出					
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収入	拠点区分間繰入金収入		877,684	△ 877,684	
	その他の活動収入計(7)		877,684	△ 877,684	
その他の活動による支出	拠点区分間繰入金支出		14,000,744	△ 14,000,744	
	その他の活動支出計(8)		14,000,744	△ 14,000,744	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△ 13,123,060	13,123,060	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	12,680,000	11,502	12,668,498		
前期末支払資金残高(12)		2,740,675	△ 2,740,675		
当期末支払資金残高(11)+(12)	12,680,000	2,752,177	9,927,823		

就労継続支援B型 ワークメイト拠点区分 事業活動計算書
 (自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	9,960,239	8,752,969	1,207,270
	まんぷく亭収益	9,960,239	8,752,969	1,207,270
	まんぷく亭収益	8,883,849	7,913,119	970,730
	拠点区分間まんぷく亭収益	1,076,390	839,850	236,540
	障害福祉サービス等事業収益	15,402,990	14,678,900	724,090
	自立支援給付費収益	15,402,990	14,678,900	724,090
	訓練等給付費収益	15,402,990	14,678,900	724,090
	サービス活動収益計(1)	25,363,229	23,431,869	1,931,360
	費用			
事業費	822,954	652,999	169,955	
水道光熱費	501,414	448,549	52,865	
教育指導費	98,840	9,000	89,840	
業務委託費(事業)	215,200	195,450	19,750	
損害保険料	7,500		7,500	
事務費	593,906	627,819	△ 33,913	
旅費交通費	2,560		2,560	
事務消耗品費	336,427	321,166	15,261	
通信運搬費	61,111	88,928	△ 27,817	
手数料	1,728	2,700	△ 972	
使用料(事務)	181,260	193,792	△ 12,532	
雑費	10,820	21,233	△ 10,413	
雑費(事務)	10,820	21,233	△ 10,413	
就労支援事業費用	10,845,645	9,544,682	1,300,963	
就労支援事業販売原価	5,200,295	4,355,130	845,165	
当期就労支援事業製造原価	5,200,295	4,355,130	845,165	
就労支援事業販管費	5,645,350	5,189,552	455,798	
サービス活動費用計(2)	12,262,505	10,825,500	1,437,005	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	13,100,724	12,606,369	494,355	
サービス活動外増減の部				
収益				
受取利息配当金収益	4	4	0	
サービス活動外収益計(4)	4	4	0	
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4	4	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	13,100,728	12,606,373	494,355	
特別増減の部				
収益				
拠点区分間繰入金収益	877,684	128,189	749,495	
特別収益計(8)	877,684	128,189	749,495	
費用				
拠点区分間繰入金費用	14,000,744	12,779,295	1,221,449	
特別費用計(9)	14,000,744	12,779,295	1,221,449	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 13,123,060	△ 12,651,106	△ 471,954	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 22,332	△ 44,733	22,401	
繰越				
前期繰越活動増減差額(12)	2,801,231	2,845,964	△ 44,733	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,778,899	2,801,231	△ 22,332	
活動増減差額の部				
基本金取崩額(14)				
その他の積立金取崩額(15)				
その他の積立金積立額(16)				
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	2,778,899	2,801,231	△ 22,332	

就労継続支援B型 ワークメイト拠点区分 事業活動明細書
 (自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福祉会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計	
	就労継続支援B型 ワークメイト	まんぷく亭				
収益	就労支援事業収益	10,812,779	10,812,779	△ 852,540	9,960,239	
	まんぷく亭収益	10,812,779	10,812,779	△ 852,540	9,960,239	
	まんぷく亭収益	8,883,849	8,883,849		8,883,849	
	拠点区分間まんぷく亭収益	1,076,390	1,076,390		1,076,390	
	サービス区分間まんぷく亭収益	852,540	852,540	△ 852,540	0	
	障害福祉サービス等事業収益	15,402,990		15,402,990		15,402,990
	自立支援給付費収益	15,402,990		15,402,990		15,402,990
	訓練等給付費収益	15,402,990		15,402,990		15,402,990
	サービス活動収益計(1)	15,402,990	10,812,779	26,215,769	△ 852,540	25,363,229
	サービス活動増減の部 費用	事業費	1,675,494	1,675,494	△ 852,540	822,954
水道光熱費		501,414	501,414		501,414	
教育指導費		98,840	98,840		98,840	
業務委託費(事業)		1,067,740	1,067,740	△ 852,540	215,200	
損害保険料		7,500	7,500		7,500	
事務費		592,934	972	593,906		593,906
旅費交通費		2,560		2,560		2,560
事務消耗品費		336,427		336,427		336,427
通信運搬費		61,111		61,111		61,111
手数料		756	972	1,728		1,728
使用料(事務)		181,260		181,260		181,260
雑費		10,820		10,820		10,820
雑費(事務)		10,820		10,820		10,820
就労支援事業費用			10,845,645	10,845,645		10,845,645
就労支援事業販売原価			5,200,295	5,200,295		5,200,295
当期就労支援事業製造原価			5,200,295	5,200,295		5,200,295
就労支援事業販管費			5,645,350	5,645,350		5,645,350
サービス活動費用計(2)	2,268,428	10,846,617	13,115,045	△ 852,540	12,262,505	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	13,134,562	△ 33,838	13,100,724	0	13,100,724	
収益	受取利息配当金収益		4		4	
	サービス活動外収益計(4)		4		4	
費用	サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		4		4	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	13,134,562	△ 33,834	13,100,728	0	13,100,728	

就労継続支援B型 ワークメイト拠点区分 貸借対照表
平成30年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	3,763,028	3,647,591	115,437	流動負債	984,129	846,360	137,769
現金預金	1,051,022	911,918	139,104	事業未払金	984,129	846,360	137,769
事業未収金	2,664,284	2,667,334	△ 3,050				
貯蔵品	0	7,783	△ 7,783				
原材料	26,722	60,556	△ 33,834				
仮払金	21,000	0	21,000				
固定資産	0	0	0	固定負債	0	0	0
基本財産				負債の部合計	984,129	846,360	137,769
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	2,778,899	2,801,231	△ 22,332
				(うち当期活動増減差額)	△ 22,332	△ 44,733	22,401
				純資産の部合計	2,778,899	2,801,231	△ 22,332
資産の部合計	3,763,028	3,647,591	115,437	負債及び純資産の部合計	3,763,028	3,647,591	115,437

(単位:円)

計算書類に対する注記（就労継続支援B型 ワークメイト拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年3月31日以前に取得したもの－旧定額法
- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年4月1日以後に取得したもの－定額法

(2) リース取引の処理方法

・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・原材料－最終仕入原価法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 就労継続支援B型ワークメイト拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))
 - ア 就労継続支援B型ワークメイト
 - イ まんぶく亭

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,664,284	0	2,664,284
合計	2,664,284	0	2,664,284

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

引当金明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人 塩谷福祉会
就労継続支援B型 ワークメイト

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
		()		()	0	
		()		()	0	
		()		()	0	
計	0	(0)	0	(0)	0	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人 塩谷福祉会
就労継続支援B型 ワークメイト

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	0	0	0	0	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

就労支援事業別事業活動明細書 (多機能型事業所等用)

(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福社会
拠点区分 就労継続支援B型 ワークメイト

(単位:円)

勘定科目	合計	就労継続支援B型 ワークメイト	
		まんぷく亭	
		金額	
収益	まんぷく亭収益	10,812,779	10,812,779
	まんぷく亭収益	8,883,849	8,883,849
	拠点区分間まんぷく亭収益	1,076,390	1,076,390
	サービス区分間まんぷく亭収益	852,540	852,540
	就労支援事業活動収益計	10,812,779	10,812,779
費用	就労支援事業販売原価		
	当期就労支援事業製造原価	5,200,295	5,200,295
	合計	5,200,295	5,200,295
	差引	5,200,295	5,200,295
	就労支援事業販管費	5,645,350	5,645,350
就労支援事業活動費用計	10,845,645	10,845,645	
就労支援事業活動増減差額	△ 32,866	△ 32,866	

就労支援事業製造原価明細書 (多機能型事業所等用)

(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福社会
拠点区分 就労継続支援B型 ワークメイト

(単位:円)

勘定科目	合計	就労継続支援B型 ワークメイト
		まんぷく亭
		金額
I 材料費		
1. 期首材料棚卸高	60,556	60,556
2. 当期材料仕入高	5,166,461	5,166,461
計	5,227,017	5,227,017
3. 期末材料棚卸高	△ 26,722	△ 26,722
当期材料費	5,200,295	5,200,295
II 労務費		
当期労務費		
III 外注加工費		
当期外注加工費		
IV 経費		
当期経費		
当期就労支援事業製造総費用	5,200,295	5,200,295
合計	5,200,295	5,200,295
当期就労支援事業製造原価	5,200,295	5,200,295

就労支援事業販管費明細書 (多機能型事業所等用)

(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福社会
拠点区分 就労継続支援B型 ワークメイト

(単位:円)

勘定科目	合計	就労継続支援B型 ワークメイト
		まんぷく亭
		金額
1. 利用者工賃	5,645,350	5,645,350
就労支援事業販管費合計	5,645,350	5,645,350

就労継続支援B型 つぐっと・ひまわり拠点区分 資金収支計算書
 (自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	就労支援事業収入	5,540,000	3,736,887	1,803,113		
	つぐっと・ひまわり収入	5,540,000	3,736,887	1,803,113		
	つぐっと・ひまわり収入	1,100,000	1,010,017	89,983		
	拠点区分間つぐっと・ひまわり収入	4,440,000	2,726,870	1,713,130		
	障害福祉サービス等事業収入	20,500,000	18,846,400	1,653,600		
	自立支援給付費収入	20,500,000	18,846,400	1,653,600		
	訓練等給付費収入	20,500,000	18,846,400	1,653,600		
	受取利息配当金収入		11	△ 11		
	その他の収入		88,926	△ 88,926		
	雑収入		88,926	△ 88,926		
	雑収入		88,926	△ 88,926		
	事業活動収入計(1)	26,040,000	22,672,224	3,367,776		
	事業活動による収支	人件費支出	15,660,000	17,459,035	△ 1,799,035	
		職員給料支出	7,520,000	7,383,948	136,052	
職員賞与支出		3,240,000	3,082,500	157,500		
非常勤職員給与支出		2,030,000	1,303,138	726,862		
退職給付支出		310,000	3,965,305	△ 3,655,305		
法定福利費支出		2,560,000	1,724,144	835,856		
事業費支出		2,860,000	2,575,854	284,146		
水道光熱費支出		1,050,000	963,892	86,108		
教育指導費支出		430,000	315,065	114,935		
車両燃料費支出		230,000	232,079	△ 2,079		
旅費交通費支出			42,600	△ 42,600		
修繕費支出		230,000	56,786	173,214		
通信運搬費支出		80,000	77,687	2,313		
業務委託費支出(事業)		140,000	169,015	△ 29,015		
損害保険料支出		300,000	310,730	△ 10,730		
土地・建物賃借料支出		400,000	408,000	△ 8,000		
事務費支出		1,400,000	1,202,400	197,600		
福利厚生費支出		10,000	11,520	△ 1,520		
旅費交通費支出		100,000		100,000		
事務消耗品費支出		500,000	592,325	△ 92,325		
修繕費支出		140,000		140,000		
通信運搬費支出		20,000	19,254	746		
業務委託費支出		500,000	474,725	25,275		
その他の委託費支出		500,000	474,725	25,275		
手数料支出		10,000	9,420	580		
租税公課支出		50,000	48,400	1,600		
諸会費支出		10,000		10,000		
使用料支出(事務)		40,000	36,336	3,664		
雑支出		20,000	10,420	9,580		
雑支出(事務)		20,000	10,420	9,580		
就労支援事業支出		4,670,000	4,822,077	△ 152,077		
就労支援事業販売原価支出		2,450,000	2,790,577	△ 340,577		
就労支援事業製造原価支出		2,450,000	2,790,577	△ 340,577		
就労支援事業販管費支出		2,220,000	2,031,500	188,500		
その他の支出			2,000	△ 2,000		
雑支出			2,000	△ 2,000		
雑支出			2,000	△ 2,000		
事業活動支出計(2)		24,590,000	26,061,366	△ 1,471,366		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,450,000	△ 3,389,142	4,839,142		
施設整備等による収支		収入				
		施設整備等収入計(4)				
支出	支出					
	施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	積立資産取崩収入		3,751,000	△ 3,751,000		
	退職給付引当資産取崩収入		3,751,000	△ 3,751,000		
	その他の活動収入計(7)		3,751,000	△ 3,751,000		
	積立資産支出	330,000	282,910	47,090		
	退職給付引当資産支出	330,000	282,910	47,090		
拠点区分間繰入金支出		35,299	△ 35,299			
その他の活動支出計(8)	330,000	318,209	11,791			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 330,000	3,432,791	△ 3,762,791			
予備費支出(10)		—				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,120,000	43,649	1,076,351			
前期末支払資金残高(12)		2,744,215	△ 2,744,215			
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,120,000	2,787,864	△ 1,667,864			

就労継続支援B型 つぐっと・ひまわり拠点区分 事業活動計算書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	就労支援事業収益	3,736,887	3,563,049	173,838	
	つぐっと・ひまわり収益	3,736,887	3,563,049	173,838	
	つぐっと・ひまわり収益	1,010,017	973,989	36,028	
	拠点区分間つぐっと・ひまわり収益	2,726,870	2,589,060	137,810	
	障害福祉サービス等事業収益	18,846,400	22,987,320	△ 4,140,920	
	自立支援給付費収益	18,846,400	22,987,320	△ 4,140,920	
	訓練等給付費収益	18,846,400	22,987,320	△ 4,140,920	
	サービス活動収益計(1)	22,583,287	26,550,369	△ 3,967,082	
	サービス活動増減の部	費用			
		人件費	13,564,645	17,025,721	△ 3,461,076
職員給料		7,383,948	9,525,600	△ 2,141,652	
賞与引当金繰入		2,656,200	3,724,900	△ 1,068,700	
非常勤職員給与		1,303,138	1,201,020	102,118	
退職給付費用		497,215	461,940	35,275	
法定福利費		1,724,144	2,112,261	△ 388,117	
事業費		2,575,854	2,798,449	△ 222,595	
水道光熱費		963,892	1,052,464	△ 88,572	
教育指導費		315,065	384,428	△ 69,363	
車両燃料費		232,079	206,250	25,829	
旅費交通費		42,600	42,600	0	
修繕費		56,786	281,021	△ 224,235	
通信運搬費		77,687	63,132	14,555	
業務委託費(事業)		169,015	97,844	71,171	
損害保険料		310,730	305,210	5,520	
土地・建物賃借料		408,000	408,000	0	
雑費		100	100	0	
事務費		1,202,400	1,433,147	△ 230,747	
福利厚生費		11,520	40,600	△ 29,080	
事務消耗品費		592,325	773,914	△ 181,589	
修繕費		35,100	35,100	0	
通信運搬費		19,254	0	19,254	
業務委託費		474,725	464,923	9,802	
その他の委託費		474,725	464,923	9,802	
手数料		9,420	4,234	5,186	
租税公課		48,400	48,400	0	
諸会費		9,600	9,600	0	
使用料(事務)		36,336	43,416	△ 7,080	
雑費		10,420	12,960	△ 2,540	
雑費(事務)		10,420	12,960	△ 2,540	
就労支援事業費用		4,801,715	4,934,733	△ 133,018	
就労支援事業販売原価		2,770,215	2,883,723	△ 113,508	
当期就労支援事業製造原価		2,770,215	2,883,723	△ 113,508	
就労支援事業販管費		2,031,500	2,051,010	△ 19,510	
減価償却費		139,504	689,985	△ 550,481	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 66,999	△ 420,631	353,632	
サービス活動費用計(2)		22,217,119	26,461,404	△ 4,244,285	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		366,168	88,965	277,203	
サービス活動増減の部		収益			
	受取利息配当金収益	11	12	△ 1	
	その他のサービス活動外収益	88,926	88,926	0	
	雑収益	88,926	88,926	0	
	雑収益	88,926	88,926	0	
	サービス活動外収益計(4)	88,937	12	88,925	
	費用				
	その他のサービス活動外費用	2,000	2,000	0	
	雑損失	2,000	2,000	0	
	雑損失	2,000	2,000	0	
サービス活動外費用計(5)	2,000	2,000	0		
サービス活動増減差額(6)=(4)-(5)	86,937	12	86,925		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	453,105	88,977	364,128		
特別増減の部	収益				
	拠点区分間固定資産移管収益	1		1	
	特別収益計(8)	1	0	1	
	費用				
	拠点区分間繰入金費用	35,299	69,810	△ 34,511	
	拠点区分間固定資産移管費用	438,692		438,692	
	特別費用計(9)	473,991	69,810	404,181	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 473,990	△ 69,810	△ 404,180	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 20,885	19,167	△ 40,052	
	繰前期繰越活動増減差額(12)	2,826,061	2,806,894	19,167	
当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,805,176	2,826,061	△ 20,885		
基本金取崩額(14)					
その他の積立金取崩額(15)					
その他の積立金積立額(16)					
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	2,805,176	2,826,061	△ 20,885		

就労継続支援B型 つぐっと・ひまわり拠点区分 事業活動明細書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福祉会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計	
	就労継続支援B型 つぐっと・ひまわり	つぐっと・ひまわり				
収益	就労支援事業収益		4,933,447		3,736,887	
	つぐっと・ひまわり収益		4,933,447	△ 1,196,560	3,736,887	
	つぐっと・ひまわり収益		1,010,017		1,010,017	
	拠点区分間つぐっと・ひまわり収益		2,726,870		2,726,870	
	サービス区分間つぐっと・ひまわり収益		1,196,560		0	
	障害福祉サービス等事業収益	18,846,400		18,846,400		18,846,400
自立支援給付費収益	18,846,400		18,846,400		18,846,400	
訓練等給付費収益	18,846,400		18,846,400		18,846,400	
サービス活動収益計(1)	18,846,400	4,933,447	23,779,847	△ 1,196,560	22,583,287	
サービス活動増減の部 費用	人件費	13,564,645		13,564,645		13,564,645
	職員給料	7,383,948		7,383,948		7,383,948
	賞与引当金繰入	2,656,200		2,656,200		2,656,200
	非常勤職員給与	1,303,138		1,303,138		1,303,138
	退職給付費用	497,215		497,215		497,215
	法定福利費	1,724,144		1,724,144		1,724,144
	事業費	2,142,595	1,629,819	3,772,414	△ 1,196,560	2,575,854
	水道光熱費	0	963,892	963,892		963,892
	教育指導費	289,830	25,235	315,065		315,065
	車両燃料費	232,079		232,079		232,079
	旅費交通費	42,600		42,600		42,600
	修繕費	34,916	21,870	56,786		56,786
	通信運搬費	0	77,687	77,687		77,687
	業務委託費(事業)	1,232,440	133,135	1,365,575	△ 1,196,560	169,015
	損害保険料	310,730		310,730		310,730
	土地・建物賃借料	0	408,000	408,000		408,000
	事務費	863,245	339,155	1,202,400		1,202,400
	福利厚生費	11,520		11,520		11,520
	事務消耗品費	253,602	338,723	592,325		592,325
	通信運搬費	19,254		19,254		19,254
	業務委託費	474,725		474,725		474,725
	その他の委託費	474,725		474,725		474,725
	手数料	8,988	432	9,420		9,420
	租税公課	48,400		48,400		48,400
	使用料(事務)	36,336		36,336		36,336
	雑費	10,420		10,420		10,420
	雑費(事務)	10,420		10,420		10,420
	就労支援事業費用		4,801,715	4,801,715		4,801,715
	就労支援事業販売原価		2,770,215	2,770,215		2,770,215
	当期就労支援事業製造原価		2,770,215	2,770,215		2,770,215
	就労支援事業販売管費		2,031,500	2,031,500		2,031,500
	減価償却費	139,504		139,504		139,504
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 66,999		△ 66,999		△ 66,999
サービス活動費用計(2)	16,642,990	6,770,689	23,413,679	△ 1,196,560	22,217,119	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,203,410	△ 1,837,242	366,168	0	366,168	
サービス活動外増減の部 収益	受取利息配当金収益	11		11		11
	その他のサービス活動外収益	80,805	8,121	88,926		88,926
	雑収益	80,805	8,121	88,926		88,926
	雑収益	80,805	8,121	88,926		88,926
	サービス活動外収益計(4)	80,816	8,121	88,937		88,937
	その他のサービス活動外費用		2,000	2,000		2,000
サービス活動外増減の部 費用	雑損失		2,000	2,000		2,000
	雑損失		2,000	2,000		2,000
	サービス活動外費用計(5)		2,000	2,000		2,000
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	80,816	6,121	86,937		86,937	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,284,226	△ 1,831,121	453,105	0	453,105	

就労継続支援B型 つぐと・ひまわり拠点区分 貸借対照表
平成30年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	3,597,666	4,862,377	△ 1,264,711	流動負債	1,324,814	3,079,836	△ 1,755,022
現金預金	600,438	229,126	371,312	事業未払金	283,594	312,536	△ 28,942
事業未収金	2,716,820	4,340,790	△ 1,623,970	拠点区分間借入金	500,000	1,800,000	△ 1,300,000
拠点区分間未収金	220,420	246,180	△ 25,760	仮受金	220	0	220
貯蔵品	0	6,655	△ 6,655	賞与引当金	541,000	967,300	△ 426,300
原材料	25,988	5,626	20,362				
前払金	34,000	34,000	0				
固定資産	2,631,048	5,785,872	△ 3,154,824	固定負債	1,606,800	3,622,800	△ 2,016,000
基本財産				退職給付引当金	1,606,800	3,622,800	△ 2,016,000
その他の固定資産	2,631,048	5,785,872	△ 3,154,824	負債の部合計	2,931,614	6,702,636	△ 3,771,022
建物	1,024,245	1,163,749	△ 139,504	純資産の部			
車輻運搬具	1	984,951	△ 984,950	国庫補助金等特別積立金	491,924	1,119,552	△ 627,628
器具及び備品	2	2	0	次期繰越活動増減差額	2,805,176	2,826,061	△ 20,885
退職給付引当資産	1,606,800	3,622,800	△ 2,016,000	(うち当期活動増減差額)	△ 20,885	19,167	△ 40,052
その他の固定資産	0	14,370	△ 14,370	純資産の部合計	3,297,100	3,945,613	△ 648,513
資産の部合計	6,228,714	10,648,249	△ 4,419,535	負債及び純資産の部合計	6,228,714	10,648,249	△ 4,419,535

(単位:円)

計算書類に対する注記（就労継続支援B型 つぐっと・ひまわり拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年3月31日以前に取得したもの－旧定額法
- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年4月1日以後に取得したもの－定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している。
- ・賞与引当金－職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・原材料－最終仕入原価法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 就労継続支援B型つぐっと・ひまわり拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊿))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊿))
 - ア 就労継続支援B型つぐっと・ひまわり
 - イ つぐっと・ひまわり

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	2,082,150	1,057,905	1,024,245
車輛運搬具	602,000	601,999	1
器具及び備品	3,551,750	3,551,748	2
小計	6,235,900	5,211,652	1,024,248
合計	6,235,900	5,211,652	1,024,248

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,716,820	0	2,716,820
合計	2,716,820	0	2,716,820

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福祉会

（自）平成29年 4月 1日 （至）平成30年 3月31日

拠点区分 就労継続支援B型 つぐと・ひまわり

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物附属設備	1,163,749	558,923	0	0	139,504	66,999	0	0	1,024,245	491,924	1,057,905	508,076	2,082,150	1,000,000	
車両及び運搬具	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	601,999	0	602,000	0	
器具及び備品	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	3,551,748	3,300,000	3,551,750	3,300,000	
その他の固定資産（有形固定資産）計	1,163,752	558,923	0	0	139,504	66,999	0	0	1,024,248	491,924	5,211,652	3,808,076	6,235,900	4,300,000	
その他の固定資産計	1,163,752	558,923	0	0	139,504	66,999	0	0	1,024,248	491,924	5,211,652	3,808,076	6,235,900	4,300,000	
基本財産及びその他の固定資産計	1,163,752	558,923	0	0	139,504	66,999	0	0	1,024,248	491,924	5,211,652	3,808,076	6,235,900	4,300,000	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差	1,163,752	558,923	0	0	139,504	66,999	0	0	1,024,248	491,924					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人 塩谷福祉会
就労継続支援B型 つぐつと・ひまわり

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	3,622,800	1,822,000 (1,539,090)	3,783,050	54,950 (54,950)	1,606,800	
賞与引当金	967,300	2,656,200 ()	3,082,500	()	541,000	
		()		()	0	
計	4,590,100	4,478,200 (1,539,090)	6,865,550	54,950 (54,950)	2,147,800	

(注)

- 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人 塩谷福祉会
就労継続支援B型 つぐと・ひまわり

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	3,622,800	1,822,000	3,838,000	1,606,800	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	3,622,800	1,822,000	3,838,000	1,606,800	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	0	0	0	0	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

就労支援事業別事業活動明細書

(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福祉会

拠点区分 就労継続支援B型 つぐっと・ひまわり

(単位:円)

勘定科目		金額
収益	つぐっと・ひまわり収益	4,933,447
	つぐっと・ひまわり収益	1,010,017
	拠点区分間つぐっと・ひまわり収益	2,726,870
	サービス区分間つぐっと・ひまわり収益	1,196,560
	就労支援事業活動収益計	4,933,447
費用	就労支援事業販売原価	
	当期就労支援事業製造原価	2,770,215
	合計	2,770,215
	差引	2,770,215
	就労支援事業販管費	2,031,500
	就労支援事業活動費用計	4,801,715
就労支援事業活動増減差額		131,732

就労支援事業製造原価明細書

(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福社会

拠点区分 就労継続支援B型 つぐっと・ひまわり

(単位:円)

勘定科目	金額
I 材料費	
1. 期首材料棚卸高	5,626
2. 当期材料仕入高	2,781,577
計	2,796,203
3. 期末材料棚卸高	△ 25,988
当期材料費	2,770,215
II 労務費	
当期労務費	
III 外注加工費	
当期外注加工費	
IV 経費	
当期経費	
当期就労支援事業製造総費用	2,770,215
合計	2,770,215
当期就労支援事業製造原価	2,770,215

別紙 3 (17)

就労支援事業販管費明細書

(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福社会

拠点区分 就労継続支援B型 つぐっと・ひまわり

(単位:円)

勘定科目	金額
1. 利用者工賃	2,031,500
就労支援事業販管費合計	2,031,500